

令和6年度

主要事業説明書

2024



滋賀県 米原市

目 次

一 般 会 計

政策推進部	6
総務部	18
市民部	28
くらし支援部	38
まち整備部	70
教育部	100
会計室	118
議会事務局	118
監査委員事務局	119
農業委員会事務局	120

特 別 会 計

国民健康保険事業	122
介護保険事業	124
後期高齢者医療事業	127

公 営 企 業 会 計

水道事業	130
下水道事業	132

資 料

新発債充当予定事業一覧	135
市債残高の状況等	136
県自治振興交付金充当予定事業一覧	137
基金充当予定事業一覧等	138
地方消費税交付金充当予定事業等	139
繰出金等の内訳	140
公共施設等総合管理計画 における施設の今後の方針	142
職員人件費の状況	147
会計年度任用職員の配置状況	149

▼お知らせ 予算科目の変更について

令和6年度予算から一部予算科目の変更を行いました。本資料においては、前年度比較ができるよう令和5年度予算は変更前科目の予算を引用して作成しています。

ー主な変更点ー

- ・総務費に「目・地域振興費」を追加し、自治振興や市民活動関連事業を移管
- ・土木費に「目・交通対策費」を追加し、公共交通や駐車場・駐輪場関連事業を移管
- ・特別会計、公営企業会計への繰出関連事業について、「目・介護保険費」、「目・後期高齢者医療費」、「目・上水道費」を追加。後期高齢者医療事業について、「款・衛生費」から「款・民生費」に移管

重点取組事業

1 人口減少に立ち向かう

① 少子化を止める

■ 妊娠・出産安心事業(くらし支援部).....	54
■ 産後ケア事業(くらし支援部).....	55
■ 妊産婦サポートクーポン事業(くらし支援部).....	56
■ 結婚新生活支援事業(くらし支援部).....	60
■ (仮称)こども誰でも通園制度の試行的事業(くらし支援部).....	68

② 地域の暮らし満足度を高める

■ デジタル基盤整備事業(政策推進部).....	17
■ 選挙の投票環境の改善と当日投票所の見直し(総務部).....	20
■ 自治会パートナーシップ交付金事業(市民部).....	28
■ 駅と高校を結ぶ地域公共交通強化事業(市民部).....	31
■ 総合的空家対策推進事業(まち整備部).....	71

2 災害への備えと再生

① 安心をつくる

■ 感震ブレーカー設置事業(政策推進部).....	11
■ 原子力防災事業(政策推進部).....	12
■ 避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けた福祉専門職との連携 (くらし支援部).....	40

② 再生へ挑戦する

■ 脱炭素地域づくり推進事業(市民部).....	30
■ 伊吹山植生復元プロジェクト (政策推進部・市民部・まち整備部・教育部).....	98、99

※ビジュアル版を作成した、重点取組事業の目次です。

主要事業

政策推進部

■ 湖北地域消防組合事業	8
■ 消防団改革事業	9
■ 米原駅東口まちづくり事業	15

総務部

■ 公用車の一元管理と民間カーシェアの活用	24
■ 民間シェルター等運営支援事業	26

くらし支援部

■ 重層的支援体制整備事業	40
■ 平和の礎活用事業	47
■ 長時部担任制廃止によるチーム担任制の構築	66
■ 私立園の保育士等処遇改善・職場環境改善事業	68

まち整備部

■ 観光振興事業	73
■ 子育て世代再就職等支援事業(おしごとフェスタ)	75
■ まいばら農業塾事業	78
■ スマート農業推進事業	78
■ 市内事業者支援事業	81
■ 米原駅東西自由通路改修事業	85
■ くらしを支える道路整備	87
■ (仮称)磯公園整備事業	92
■ 水道事業会計 ～安全でおいしく飲める水を届けます～	131
■ 下水道事業会計	133

教育部

■ シビックプライド事業	104
■ 部活動地域移行支援事業	108
■ 子どもたちが自分でつかむ自分の未来支援事業	108
■ 文化財の保存と活用の推進	115
■ 学校体育施設遠隔施錠システム導入事業	116
■ わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会事業	117

※ビジュアル版を作成した、主要事業の目次です。

一 般 会 計

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	予算書	56 ～ 57	ページ
事業名		市政情報発信事業							主管課	政策推進部 広報秘書課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		31,354	33,766	▲7.1%	他) 広告事業収入 (広報誌,WEB,YouTube,テレビなど) 1,502						
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	1,502	1,606	▲6.5%							
	一般財源	29,852	32,160	▲7.2%							

事業の目的および内容

- 1 広報まいばらの発行 (毎月1回発行)
暮らしに必要な情報や市政情報を幅広く掲載し、市内全戸に配布します。
- 2 行政情報番組伊吹山テレビの制作、放送
毎週1本の約20分動画番組や文字放送、市議会中継を行うほか、データ放送を活用した情報提供サービスを行います。
また、インターネット (YouTube) による動画配信を毎週行います。
- 3 市公式ウェブサイトの管理運営
インターネット予約など、オンラインサービスの利用を進めるために
トップページを一部リニューアルし、オンラインサービスに関する内容を見やすくするなど、市民の利便性を高めます。



【広報まいばら】

主な経費等 (千円)

広報まいばら発行印刷製本費	7,400
行政情報番組伊吹山テレビ番組制作放送業務委託料	16,827
市公式ウェブサイトクラウド利用料	2,500
市公式ウェブサイトトップページリニューアル委託費	930

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	予算書	76 ~ 77	ページ	
事業名		指定統計調査事業							主管課	政策推進部 広報秘書課		
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
		5,840	3,863	+51.2%	県) 全国家計構造調査交付金							1,515
					県) 農林業センサス交付金							4,243
					県) 国勢調査交付金							82
財源内訳	国 費	0	0	—								
	県 費	5,840	3,863	+51.2%								
	市 債	0	0	—								
	そ の 他	0	0	—								
	一般財源	0	0	—								

事業の目的および内容

- 1 令和6年全国家計構造調査 (実施時期: 令和6年10月~11月)
家計における消費、所得、資産および負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布および消費の水準、構造等を全国のおよび地域別に明らかにすることを目的に5年ごとに行われます。
- 2 2025年農林業センサス (実施時期: 令和7年2月1日)
我が国の農林業・農山村の実態を明らかにし、農林行政に係る諸施策および農林業の推進に必要な資料を得ることを目的に5年ごとに行われます。
- 3 令和7年国勢調査準備 (実施時期: 令和6年7月~令和7年3月)
全国の人口および世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に5年ごとに行われます。令和7年度の実施に向けた事前準備を行います。

主な経費等 (千円)

令和6年全国家計構造調査	統計調査員・指導員報酬 (調査員4人、指導員1人)	694
	その他調査事務経費	821
2025年農林業センサス	統計調査員・指導員報酬 (調査員156人、指導員11人)	3,738
	その他調査事務経費	505
令和7年国勢調査準備	調査事務経費	82

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	予算書	64 ~ 67 ページ
事業名		交通安全対策事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		1,306	1,198	+9.0%						
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	1,306	1,198	+9.0%						
事業の目的および内容										
1 交通安全運動を契機とした街頭啓発活動等を実施し、市民への交通安全啓発を推進します。										
2 交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。										
3 市が設置する赤色回転灯等の修繕を行います。										
4 歩行者保護や安全運転について、伊吹山テレビや防災アプリ等を活用した交通安全啓発を推進します。										
主な経費等 (千円)										
赤色回転灯修繕料 (市内全域) 50										
交通安全協会補助金 900										
交通対策協議会補助金 150										
安全運転管理者協会補助金 50										
										
					【マナーアップ米原啓発活動】			【交通安全運動出発式】		

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	予算書	64 ~ 67 ページ
事業名		防犯対策事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		10,883	9,391	+15.9%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,520 他) 歩道照明維持管理負担金 48					
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	2,568	3,618	▲29.0%						
	一般財源	8,315	5,773	+44.0%						
事業の目的および内容										
1 防犯意識の高揚と自主的な防犯活動推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。										
2 防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯や防犯カメラ設置経費に対して補助を行い、犯罪が起きにくい環境づくりを推進します。										
3 市内で多発している空き巣や特殊詐欺等について、伊吹山テレビや防災アプリ等を活用し、防犯啓発を推進します。										
主な経費等 (千円)										
防犯灯電気代		4,500								
防犯灯等修繕料		300								
防犯灯新設改良工事		2,500								
防犯灯設置事業補助金		800								
防犯パトロール隊補助金		300								
防犯自治会補助金		420								
防犯カメラ設置事業補助金		1,000								
										
【市道顔戸八田羽織線防犯灯新設工事】										

款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	予算書	140 ～ 141 ページ
事業名		湖北地域消防組合事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		1,264,618	740,099	+70.9%	債) 消防施設整備事業 574,000					
					他) 公共施設等整備基金繰入金 35,800					
					他) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 40,000					
					他) 高速道路支弁金 4,200					
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	574,000	85,800	+569.0%						
	そ の 他	80,000	50,900	+57.2%						
	一般財源	610,618	603,399	+1.2%						

事業の目的および内容

- 1 市内の消防・救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する運用経費を負担します。
- 2 高速道路における救急業務に係る費用（高速道路支弁金）を負担します。
- 3 消防署所の整備に伴い、庁舎建設に係る費用を負担します。

主な経費等（千円）

湖北地域消防組合負担金

構成市負担金	650,609
高速道路支弁金	4,200
庁舎整備負担金〔拡充〕	609,809



【米原消防署】



【第51回全国消防救助技術大会】

拡 充

担当課: 政策推進部防災危機管理課

湖北地域消防組合事業

予算額: 1,264,618千円

①湖北地域消防本部の運用に係る負担金 650,609千円

湖北地域消防本部の運用に係る負担金を長浜市と按分して負担します。

②高速自動車国道での救急業務に係る支弁金 4,200千円

高速自動車国道での救急業務に係る支弁金を負担します。

③庁舎整備負担金（建築費） 609,809千円

湖北地域全体の消防力適正配置のため、消防署所の再編を行います。

米原市管内では、1消防署2出張所から1消防署（天満地先）1出張所（西円寺地先）に再編します。現在、建築工事を進めており、令和7年3月に完成し、令和7年5月からの供用開始を予定しています。



【（仮称）米原消防署完成予想図：天満地先】



【（仮称）米原消防署米原出張所完成予想図：西円寺地先】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	予算書	140 ～ 141 ページ
事業名		市消防団事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		77,856	80,024	▲2.7%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金					4,470
					他) 永年勤続消防団員報償基金繰入金					60
					他) 消防団員退職報償受入金					27,876
					他) 消防団員福祉共済事務費負担金					37
財 源 内 訳	国 費	0	0	—	他) 消防団員公務災害等補償受入金					300
	県 費	0	0	—	他) 高速道路支弁金取扱事務費負担金					50
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	32,793	26,664	+23.0%						
一般財源		45,063	53,360	▲15.5%						

事業の目的および内容

- 市民の生命と財産を守るために活動している消防団員（令和6年1月末現在団員数749人）が、安心して活動できる環境を整えるとともに、令和7年4月からの新体制に向けて市消防団の組織再編を実施します。
- 消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

主な経費等（千円）

消防団員年額報酬	15,313
消防団員退職報償金	27,876
出動手当等	5,500
消防団制服等購入費	1,500
消防団管理システム使用料 【新規】	2,970
県消防協会米原支部負担金	1,700
公務災害補償共済・退職報償負担金	18,319
消防団員福祉共済負担金	2,250
分団活動交付金	680
ポンプ操法大会出場補助金（能登瀬班）	550
消防団員活動支援補助金	270



【消防協会米原支部夏期訓練】



【米原市消防出初式】

新 規

担当課：政策推進部防災危機管理課

消防団改革事業

予算額：77,856千円

【消防団組織再編】

将来にわたって消防団活動を持続できる組織に整理統合し、地域消防力の維持を図ります。

【現状の組織】

4方面隊13分団
94班749人（実数）〔定数862人〕
ポンプ車12台
積載車72台、小型ポンプ85台



【再編後の組織】

4方面隊9分団
33班566人（定数）
ポンプ車12台
積載車21台、小型ポンプ21台



※今後の協議により、団員数等は変更になる場合があります。

【消防団管理システムの導入】

消防団管理システムを導入し、団全体での情報共有を迅速・確実に行います。また、市・団双方のやり取りをシステム上で行うことで、活動の効率化を図り、団員の活動環境を整えます。



出動報告
データ申請
分団掲示板

出動指令
資料配信
日程調整機能



- ①全団員分のアカウントを作成し、団全体としての情報共有を確実に行います。
- ②システムで火災時の出動指令を発信し、迅速な出動体制を整備します。
- ③報告書等の提出をデータで行い、団員の書類提出等の負担を軽減します。

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	予算書	140 ～ 143 ページ
事業名		消防施設整備事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		54,686	101,766	▲46.3%	債) 消防施設整備事業 39,100 他) 消防施設管理経費負担金 1					
財 源 内 訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	39,100	87,200	▲55.2%						
	そ の 他	1	5,800	▲100.0%						
	一般財源	15,585	8,766	+77.8%						

事業の目的および内容	
1 消防団に配備しているポンプ車および可搬式ポンプの維持管理や更新を行い、消防力の強化を図ります。	
2 初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。	
3 伊吹北部地域における湖北地域消防本部支援員の導入および消防団組織再編に伴う施設等整備を進め、消防活動環境を強化します。	

主な経費等 (千円)	
消防ホース等購入費	1,300
消防車両、消防車庫維持管理費	5,133
分団車庫シャッター書換業務	1,980
自治会消防車庫賃借に係る不動産鑑定業務	1,620
消防水利・施設工事 (4 か所)	8,000
消防車両購入費 (米原第4分団車)	26,400
消火栓改良工事負担金	10,000



【更新：消防ポンプ車】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	予算書	142 ～ 145 ページ
事業名		災害対策事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		40,188	44,598	▲9.9%	県) 自治振興交付金 605					
					他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,795					
					他) 防火防災訓練災害補償等受入金 10					
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	605	243	+149.0%						
	市 債	0	4,500	皆減						
	そ の 他	4,805	8,017	▲40.1%						
	一般財源	34,778	31,838	+9.2%						

事業の目的および内容

- 1 消防防災施設器具補助金により地域における防災資機材の充実強化を図るとともに、防災士資格取得補助金を活用し、地域防災リーダー（市防災士ネットワーク）の育成を図ります。
- 2 防災備蓄物資の更新や避難所の環境整備に係る資機材を配備します。
- 3 激甚化、複合化する災害に備え、防災関係機関（団体）および地域住民と連携し、実践的な総合防災訓練を実施します。
- 4 安定ヨウ素剤の備蓄・服用体制の強化を図るとともに、原子力防災対策として広域避難計画の策定を行います。

主な経費等（千円）

消防防災施設器具補助金	5,000
防災士育成支援補助金	300
備蓄物資等の購入経費	4,200
防災対策用備品の購入経費	2,500
施設維持管理業務委託料	13,800
IP無線機・防災システム等運用経費	9,600
感震ブレーカー設置事業費補助金【新規】	200



【米原市総合防災訓練】



【さぼう出前講座】

政策提案

新規

担当課: 政策推進部防災危機管理課

感震ブレーカー設置事業

予算額: 200千円

大規模地震時における電気を起因とする住宅からの出火を防止し、市民の生命および財産を守るため、住宅に設置する感震ブレーカーを設置した市民に対し、補助金を交付します。

通電火災

東日本大震災における本震による火災のうち、原因が特定されたものが108件、そのうち過半数が電気関係の出火でした。

①地震発生（停電）

- ・ 停電発生
- ・ 家具転倒し、「電気コード」が損傷

②避難中（通電）

- ・ 停電した状態から通電
- ・ 通電の瞬間にコードがショート

③火災発生

- ・ 家財が散乱した屋内で、近くの燃えやすいものに着火

電気火災対策には、感震ブレーカーが効果的です。

「感震ブレーカー」は、地震発生時に設定値以上の揺れを感知したときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具です。感震ブレーカーの設置は、不在時やブレーカーを切って避難する余裕がない場合に電気火災を防止する有効な手段です。

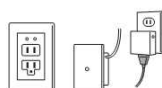
主な感震ブレーカーの種類



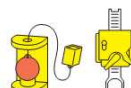
分電盤タイプ(内蔵型)



分電盤タイプ(後付型)



コンセントタイプ



簡易タイプ

補助率
1/2

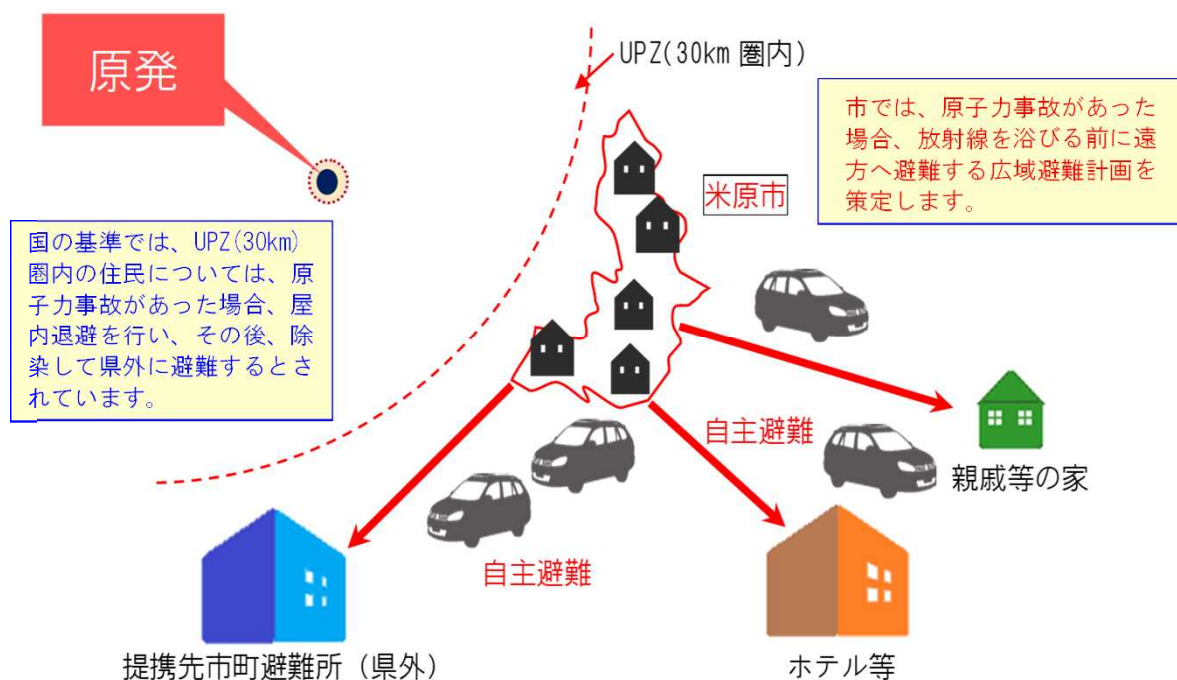
上限額
2万円

経済産業省：感震ブレーカー啓発チラシ（2019年4月更新）より出典

原子力防災事業

予算額: 1,369千円

①原子力災害に伴う広域避難計画の策定



市民が、被ばくしない、市民に被ばくさせない行動計画を市民の意見を取り入れながら策定します。

②安定ヨウ素剤の学校および自治会配布



安定ヨウ素剤は、令和4年9月に昼間用として、各小中学校、認定こども園、保育園等に配布しており、さらに、令和5年12月には、各自治会集会所にも事前配布しました。今後は、期限切れによる更新を進めていきます。

安定ヨウ素剤の働きと効果

適切に服用をした場合

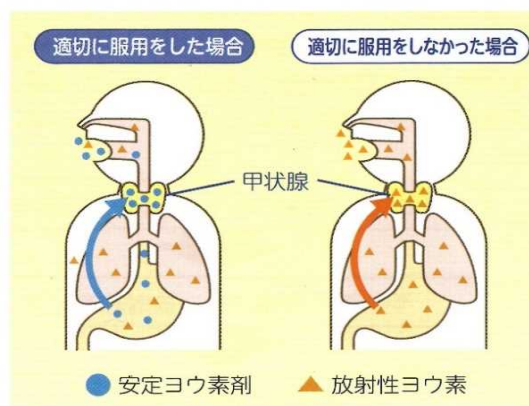
甲状腺を安定ヨウ素剤で満たすことで、放射性ヨウ素の蓄積を低減できます。

適切に服用をしなかった場合

放射性ヨウ素が甲状腺に蓄積され、甲状腺がん等の発症のリスクが高くなります。

市からの指示に従い服用する必要があります。

- ・国や市から指示があるまでは、服用してはいけません。
- ・放射性ヨウ素以外の放射性物質には効きません。
- ・服用による副作用が生じる可能性は極めて低いことがわかっています。
- ・安定ヨウ素剤は、服用のタイミングが最も重要です。



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	56 ~ 61	ページ
事業名		庁舎管理事業							主管課	政策推進部 政策推進課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		518	3,746	▲86.2%							
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	518	3,746	▲86.2%							

事業の目的および内容

解体工事が完了した旧米原庁舎跡地について、住宅地への転換を図るため、公募型プロポーザル方式による土地売却を進めます。

(今後の予定)

令和6年5月頃

募集要項の公表

8月頃

提案書の受付

9月以降

優先交渉権者の決定

土地譲渡契約締結

主な経費等 (千円)

事業者選定委員会 (プロポーザル審査委員会) 経費

408

土地譲渡契約書等作成支援業務委託料

110



【旧米原庁舎跡地】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 63 ページ
事業名		行財政改革推進事業							主管課	政策推進部 政策推進課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		596	525	+13.5%						
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	596	525	+13.5%						

事業の目的および内容

少子高齢化の進展と人口減少問題などをはじめとする社会経済環境の変化や厳しい財政状況が見込まれる中、効率的かつ効果的な行政経営を推進し、持続可能な行財政基盤の確立と質の高いサービスの提供が必要となっています。

令和6年度は、第4次行財政改革大綱の振り返りのほか、人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、行政の役割分担や仕組みなどを見直し、時代の変化や市民ニーズに対応するため、デジタル化の推進による業務の効率化と併せて、第5次行財政改革大綱を策定し、行財政改革に取り組みます。

また、令和5年度に試験導入した人工知能（AI）を活用する会議録作成システムを本格導入し、業務効率化と働き方改革を進めます。

主な経費等（千円）

会議録作成支援音声認識システム使用料	280
行財政改革市民会議委員報酬（10人）	225
職員意識改革研修講師謝礼	50



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ~ 63 ページ
事業名		米原創生総合戦略推進事業							主管課	政策推進部 政策推進課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		636	366	+73.8%						
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	636	366	+73.8%						

事業の目的および内容

第2期まち・ひと・しごと米原創生総合戦略に掲げる基本目標を達成するため、産官学連携や庁内連携を図りながら、有識者会議での外部視点による評価・検証を行い、効果的に施策を推進していきます。

現行の第2期米原創生総合戦略の計画期間が最終年度を迎えることから、5年間の事業の総括や成果を検証し、その結果を米原への新しい人の流れや市民の満足度を高める取組へと深化させ、人口減少の流れを変えられるように取り組みます。なお、第3次米原市総合計画の策定に向けて、総合計画、総合戦略、人口ビジョンおよびシティセールスプランの策定を一体的に進めていきます。

また、企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業の応援を得ながら、本市の新たな価値を創造し、米原創生の実現と持続可能なまちづくりに取り組みます。

主な経費等（千円）

まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議委員報酬（12人）	330
企業版ふるさと納税PR等に関する旅費	156



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ~ 63	ページ
事業名		米原駅東口まちづくり事業							主管課	政策推進部 政策推進課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		300	5,292	▲94.3%							
財源内訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	3,140	皆減							
	一般財源	300	2,152	▲86.1%							

事業の目的および内容

米原駅東口周辺まちづくり事業においては、滋賀県の東の玄関口にふさわしい都市機能の集積と賑わいを創出するため、民間事業者の意向や進出意欲を把握する市場調査（サウンディング調査）を実施し、その調査結果をもとに民間事業者が進出しやすい条件等を整理した上で、進出事業者の公募を行っています。

今後の予定は、令和6年4月に事業者からの提案書を受け付け、5月にはプロポーザル審査委員会による書類審査、プレゼンテーション審査を経て優先交渉権者を決定し、議会の議決を経て土地譲渡契約を締結する予定です。

主な経費等（千円）

普通旅費 300

（令和5年度からの繰越事業）

プロポーザル審査委員会経費 326

土地売買契約書等作成支援業務委託料 2,400

政策提案 総合戦略

担当課：政策推進部政策推進課

米原駅東口まちづくり事業

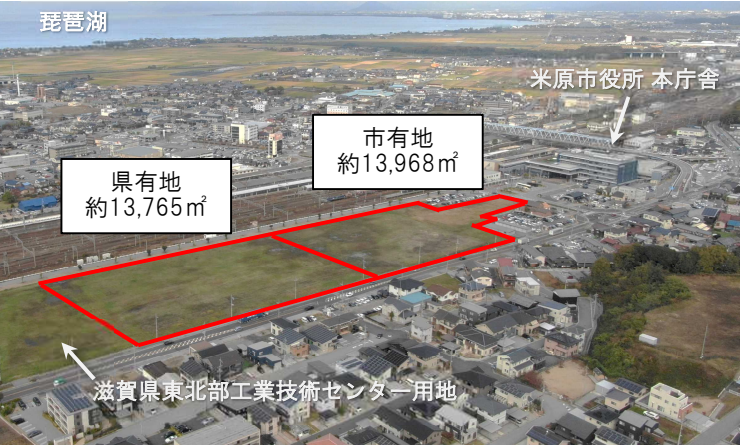
予算額：300千円

目的

米原駅東口周辺の良好な都市拠点を形成するため、民間事業者の立地を促進し、まちの核となるべき米原駅周辺の都市機能の強化を図り、新たな価値を創造することで、ひとが集うまちを創ります。

想定する導入施設・サービス

- 【導入機能の検討において重視する視点】
- 米原駅東口周辺のにぎわい創出、まちの核として「顔」を生み出す事業
 - 周辺地域の人口増加、来訪者増加など、波及効果が得られる事業
 - 駅利用者や地域住民、周辺に立地する企業、従業員などの利便性や快適性を高める事業
 - 市および県東北部のイメージアップ、認知度向上につながる事業



スケジュール

令和6年度								
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
→ 提案書受付								
	→ 提案内容確認							
	→ プレゼンテーション	★ 優先交渉権者決定						
								基本協定書締結 土地譲渡契約締結

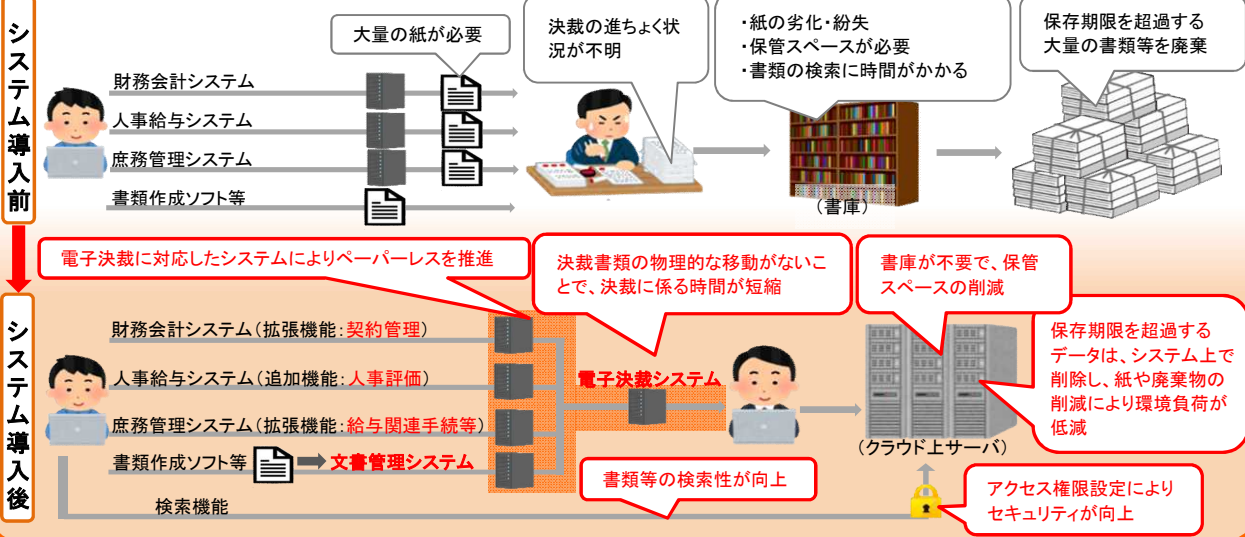
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	電子計算費	予算書	62 ～ 65 ページ
事業名		電算管理事業							主管課	政策推進部 デジタル未来推進課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		310,766	156,964	+98.0%	国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,876 国) デジタル基盤改革支援補助金 30,578 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,647 他) 水道事業電算機器等使用料 5,539 他) 下水道事業電算機器等使用料 2,825 他) 私用消耗品・印刷・地図等収入 47					
財 源 内 訳	国 費	34,454	16,073	+114.4%						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	11,058	4,482	+146.7%						
	一般財源	265,254	136,409	+94.5%						
事業の目的および内容										
行政サービスや自治会のデジタル化を推進するため、デジタル基盤整備事業の取組を進めます。										
1 内部情報システム再構築等業務 新たに文書管理および電子決裁システムを含む内部情報システムを再構築することで、アナログからデジタルを前提とした業務改善やコストの削減を図ります。										
2 地方公共団体の基幹系システム標準化対応 令和7年度末までに基幹系システムを国が整備するクラウドサービスに移行するため、国が示す標準仕様に準拠したシステム改修および業務フローの見直しを計画的に進めます。										
3 自治会集会施設情報通信ネットワーク環境整備支援 自治会における情報伝達の効率化や地域活動の推進を図るとともに、災害時の迅速な情報収集ができるよう、集会施設に情報通信環境を整備する自治会に対し、通信機器購入費と回線利用料（最長3年間）を助成します。										
主な経費等（千円）										
通信運搬費		14,036	CIO補佐業務委託料		9,900					
手数料		59,767	事務機器使用料		14,000					
電算処理委託料		43,500	自治会集会施設情報通信ネットワーク環境整備費補助金		【新規】2,647					
内部情報システム再構築業務委託料		128,400								
電算保守委託料		11,899								

デジタル基盤整備事業

予算額:310,766千円

① 内部情報システム再構築等業務(予算額 128,400千円/債務負担 導入業務およびシステム利用料5か年分)

市役所業務の効率化やペーパーレスを推進するため、電子決裁に対応した内部情報システムへの再構築を進めます。



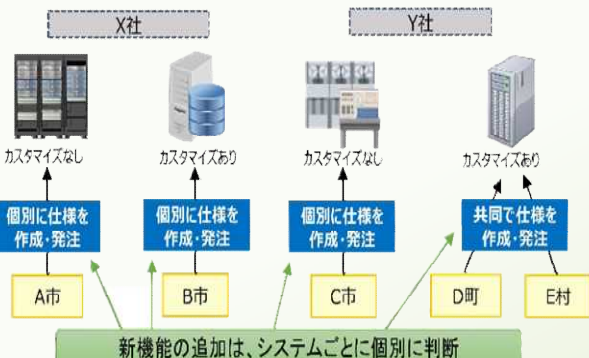
② 地方公共団体の基幹系システム標準化対応(予算額 30,578千円/デジタル基盤改革支援補助金)

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律によって、標準化対象事務(20業務)で利用する基幹系システムについては、標準仕様に準拠することが義務化され、また、令和7年度末までに標準準拠の基幹系システムをガバメントクラウドに移行することを求められています。これに対応するため、システム改修および業務フローの見直しを進めます。

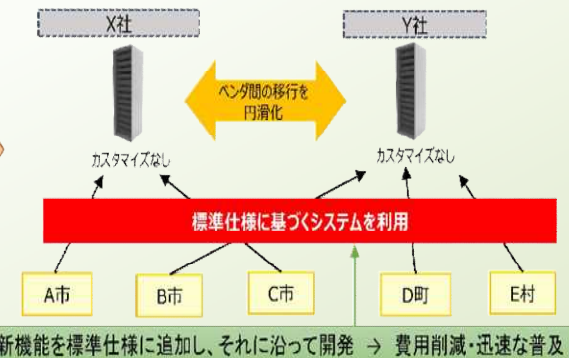
(※ガバメントクラウド接続サービス回線および利用料は、補正予算対応を予定しています。)

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



情報システムの標準化イメージ/「自治体情報システムの標準化・共通化について」総務省自治行政局デジタル基盤推進室

③ 自治会集会所施設情報通信ネットワーク環境整備支援(予算額 2,647千円/地域の絆でまちづくり基金繰入金)

自治会における地域活動の推進や情報伝達の効率化のために、自治会館に情報通信ネットワーク環境を整備する自治会に対して、通信機器(無線ルーター)購入および通信回線使用料を支援します。

※CATV(行政放送)とZ-LAN(インターネット)を併せて整備する自治会については、(株)ZTVの独自支援策により、CATV視聴料およびZ-LAN初期設定費用等が無料となります。

情報通信機器(無線ルーター)購入費補助

補助基準額:40,000円の3/4以内の補助

情報通信利用料(インターネット利用料)補助

補助基準額:月額3,300円の1/2以内の補助、最長3年間

CATVのみ加入の自治会の場合			CATV・Z-LAN加入の自治会の場合		
CATV(年額3,300円)			CATV(年額3,300円)	Z-LAN(インターネット/月額3,300円)	
自治会負担			自治会負担	自治会負担	
CATV(年額3,300円)	Z-LAN(インターネット/月額3,300円)		CATV(年額3,300円)	Z-LAN(インターネット/月額3,300円)	
ZTV負担	自治会負担1/2	市補助金1/2	ZTV負担	自治会負担1/2	市補助金1/2

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ
事業名		人材育成事業							主管課	総務部 総務課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		3,392	3,309	+2.5%						
財 源 内 訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	3,392	3,309	+2.5%						

事業の目的および内容

市民に信頼され、地域のために高い成果を上げることができる活力ある組織を目指し、公務員の基本である人権、公務員倫理、接遇の基礎研修をはじめ、職位ごとに求められる職務能力を高めるため、市町村職員研修センターが実施する研修に職員を派遣します。

また、市の独自研修としても、職位に応じた階層別での研修や部署や世代を超えて職員間の連携強化を図る研修を実施し、ワークエンゲージメントの向上を図るほか、滋賀弁護士会との協定に基づく不当要求行為等対策研修を実施し、組織力の向上を図ることにより、多様化する行政事務に対応する人材を育成し、誰もが働きやすい職場環境の醸成を目指します。

主な経費等 (千円)

職員研修講師謝礼	60
職員研修旅費	800
職員研修委託料	580
職員研修負担金	1,100
市町村職員研修センター負担金	733



【ワークライフバランス研修】



【聖泉大学との政策形成入門研修】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ~ 57 ページ
事業名		人事管理事業							主管課	総務部 総務課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		11,249	11,599	▲3.0%						
財 源 内 訳	国 費	0	577	皆減						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	11,249	11,022	+2.1%						

事業の目的および内容

1 職員採用試験

安定した行政サービスを提供できる組織体制を維持するため、第4次米原市定員適正化計画に基づいた新規職員の採用を行います。

また、様々な行政課題に対応できるよう多様な人材の確保を図るため、職員採用管理システムおよびWEB面接サービスを活用し、どこからでも負担感なく採用試験を受験できる環境とするほか、就職説明会への参加などにより必要な人材を確保します。

2 職員の健康管理の推進

職員の健康の保持増進と快適な職場環境の形成のため健康診断を実施するほか、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について指導・助言を行う産業医を委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。

また、メンタルヘルス不調職員へのカウンセリングや休職職員の復職支援、人事担当に対するメンタルヘルス対策の助言等に係る業務を委託し、専門家の関与を含めた、効果的な健康管理を図ります。

3 人事給与システム改修 (会計年度任用職員への勤勉手当支給)

会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始に伴い、人事給与システムの改修を行います。

主な経費等 (千円)

職員採用管理システム使用料	825	職員等定期健康診断委託料	4,642
WEB面接サービス使用料	330	産業カウンセリング業務委託料	955
産業医委託料	1,200	人事給与システム改修委託料 〔新規〕	1,650

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ~ 57	ページ
事業名		総務管理事業							主管課	総務部 総務課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		24,081	23,411	+2.9%	他) 損害賠償保険金 1,030						
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	1,030	1,290	▲20.2%							
	一般財源	23,051	22,121	+4.2%							

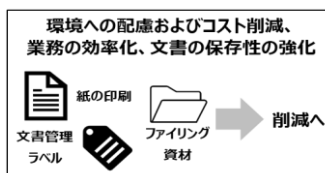
事業の目的および内容

- 令和7年度からの文書の電子化・電子決裁システムの運用開始に向けて、システムをスムーズに導入し、最大限の活用を図るため、文書電子化運用のサポート委託業務により庁内例規の整備（実態調査、規程の見直し・ガイドラインの作成等）を行います。
- 市が所有し、管理する公共施設の瑕疵および市の業務上の過失に起因して賠償責任が生じた場合の損害のてん補ならびに市の行事に参加した市民が事故に遭った場合の見舞金の支払に備え、総合賠償保険に加入します。
- コピー用紙購入、共通封筒作成、郵送料、公文書の保存管理など、全庁的な文書管理経費を一括することにより、効率的な事務執行を図ります。

主な経費等（千円）

賠償責任保険料	2,198
文書管理委託料	5,167
文書電子化運用支援業務委託料【新規】	2,000
本庁舎用紙代等	3,000
共通封筒作成費	1,032
郵送料	9,000

文書の電子化・電子決裁システムの導入効果



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ~ 57	ページ
事業名		行政事務事業							主管課	総務部 総務課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		8,444	8,180	+3.2%	県) 知事許認可権限等移譲事務交付金 8,408						
					他) 情報公開手数料 10						
					他) 個人情報開示手数料 1						
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	8,408	7,873	+6.8%							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	11	11	±0%							
	一般財源	25	296	▲91.6%							

事業の目的および内容

- 市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図るため、市の法律顧問として弁護士と契約を締結します。
- 市に係る訴訟、調停等の手続を速やかに行えるよう、訴訟等に要する費用（代理人弁護士着手金、同報酬金等）を総務課で一括して予算計上します。
- 条例、規則等の制定改廃に伴う米原市例規集のシステムデータの追録更新を行います。
- 市民の市政参画の促進と開かれた市政の実現のため、情報公開制度を適正に運用します。併せて、個人情報の適正な取扱いおよび市民の権利利益の保護を図ります。

主な経費等（千円）

情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（5人）	160	市例規追録委託料	3,894
行政不服審査会委員報酬（3人）	60	例規、判例検索等システム使用料	2,073
弁護士委託料	2,000		

【情報公開・個人情報開示申請件数（実施機関別）】

	情報公開申請件数			個人情報開示申請件数		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
市長	18	26	14	4	5	2
教育委員会	2	8	0	1	4	1
議会	0	0	1	0	0	0
農業委員会	12	12	10	0	1	0
合計	32	46	25	5	10	3

【弁護士相談件数】

年度	件数(件)
R3	21
R4	12
R5	13

※令和6年1月末現在

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費	予算書	72 ~ 73	ページ
事業名		投票区再編事業							主管課	総務部 総務課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		26,923	0	皆増	国) デジタル田園都市国家構想交付金 3,487						
財源内訳	国 費	3,487	0	皆増							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	23,436	0	皆増							

事業の目的および内容

本市の投票区・投票所は、現在45投票区・投票所を設置しています。投票所によってはバリアフリーに対応していない、投票記載台などを配置するための投票スペースの確保が困難である、駐車場が狭い等の課題が生じています。さらに、人口減少等の社会情勢や期日前投票者数の増加等の投票行動の変化、共通投票所の設置が可能となったこと等、選挙を取り巻く環境は大きく変化しています。

これらの課題を解決し、有権者がより投票しやすい投票環境とするため、当日投票所の見直しと投票環境の改善を行うための取組を実施し、投票率の向上に努めます。

- 1 当日投票所を16か所に再編し、どここの投票所でも投票できるように共通投票所システムを導入します。
- 2 全ての投票所をバリアフリー化するなどし、当日投票所の施設環境を改善します。
- 3 商業施設における移動期日前投票所の設置等により、期日前投票所を充実させます。
- 4 当日投票所への交通手段がない有権者に、乗合タクシーまいちゃん号による移動支援を実施します。
- 5 入場券やマイナンバーカードを活用した投票受付システムを導入し、受付事務の迅速化を図るとともに、有権者の利便性の向上と事務の効率化、選挙執行経費の削減に努めます。

主な経費等(千円)

投票区の再編に係る経費〔新規〕

共通投票所システム導入等電算処理委託料	11,693	共通投票所用備品購入費	8,900
共通投票所回線等整備工事	4,700	(投票用紙自動交付機、土足投票用マット等)	

新 規

担当課:総務部総務課

選挙の投票環境の改善と当日投票所の見直し

現状・課題

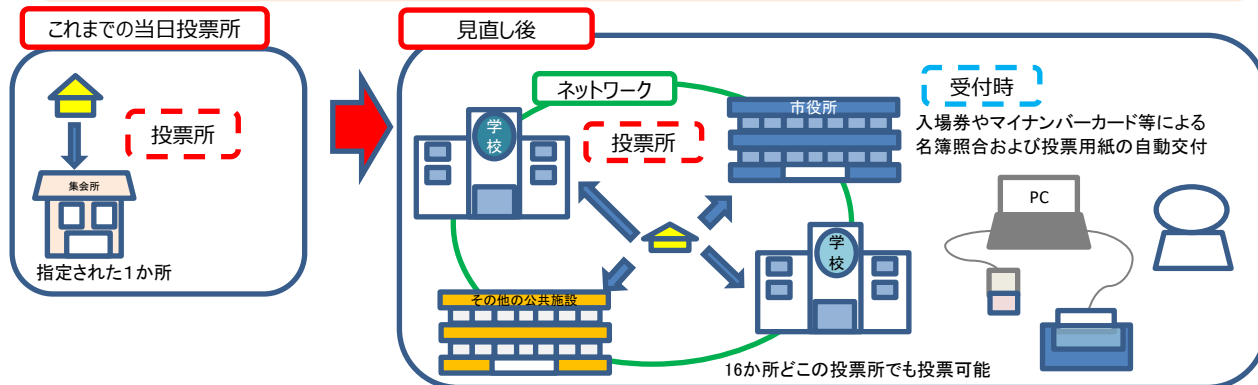
予算額:26,923千円

- 選挙当日は、投票区ごとに決められた投票所以外では投票することができません。
- 投票所によってはバリアフリーに対応していない、投票記載台などを配置するための投票スペースの確保が困難である、駐車場が狭いなど多くの投票所施設に課題があります。
- 人口減少などの社会情勢に加え、期日前投票者数の増加などの投票行動の変化、1投票区における有権者数の偏りの拡大、投票事務のデジタル化の進展や共通投票所の設置が可能となったことなど、選挙を取り巻く環境は大きく変化しています。

事業概要・事業効果

投票区・投票所を16か所に再編し、①共通投票所制度の導入による利便性の向上、②全ての投票所をバリアフリー化するなどの投票所施設環境の改善、③期日前投票所の充実、④投票当日の移動支援を実施し、投票環境の改善と当日投票所の見直しを進め、投票率の向上に努めます。

また、入場券やマイナンバーカードを活用した投票受付システムを導入し、受付事務の迅速化を図るとともに、有権者の利便性の向上と事務の効率化、選挙執行経費の削減に努めます。



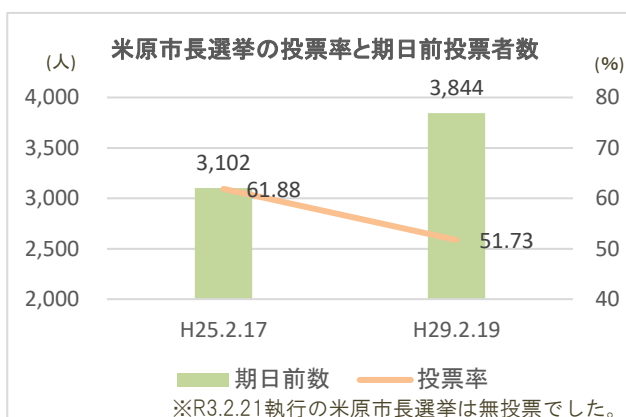
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	市長選挙費	予算書	72 ～ 75 ページ
事業名		市長選挙執行事業							主管課	総務部 総務課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		20,100	0	皆増						
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	20,100	0	皆増						

事業の目的および内容

市長の任期が令和7年3月5日で満了(任期4年)となることに伴い、米原市長選挙を執行します。
米原市投票区再編計画に基づき、共通投票所の導入や当日投票施設の環境改善、期日前投票所の充実ほか、投票当日の移動支援を実施し、投票環境の改善と当日投票所の見直しを行うことにより、投票率の向上に努めます。

主な経費等(千円)

投票管理者・会計年度任用職員等報酬等	2,263
投開票事務従事者手当	4,340
通信運搬費(選挙運動用はがき、入場券等)	2,378
ポスター掲示場設置撤去業務	1,980
選挙関連機器点検・選挙公報配布手数料	964
自動車借上料	628
当日投票用タクシー使用料【新規】	175
選挙運動用自動車公費負担金	1,355
選挙運動用ポスター公費負担金	1,193
選挙運動用ビラ公費負担金	372



款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	市議会議員選挙費	予算書	74 ～ 75 ページ
事業名		市議会議員選挙執行事業							主管課	総務部 総務課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		18,500	0	皆増						
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	18,500	0	皆増						

事業の目的および内容

現在、米原市議会議員定数に欠員が1人生じていることに伴い、公職選挙法の規定に基づき、任期が令和7年10月31日までとなる米原市議会議員補欠選挙を米原市長選挙と同時に執行します。

主な経費等(千円)

投票管理者・会計年度任用職員等報酬等	2,263
投開票事務従事者手当	4,340
通信運搬費(選挙運動用はがき、入場券等)	1,207
ポスター掲示場設置撤去業務	1,980
選挙関連機器点検・選挙公報配布手数料	964
自動車借上料	628
当日投票用タクシー使用料【新規】	175
選挙運動用自動車公費負担金	1,355
選挙運動用ポスター公費負担金	1,193
選挙運動用ビラ公費負担金	93

前回の米原市議会議員補欠選挙

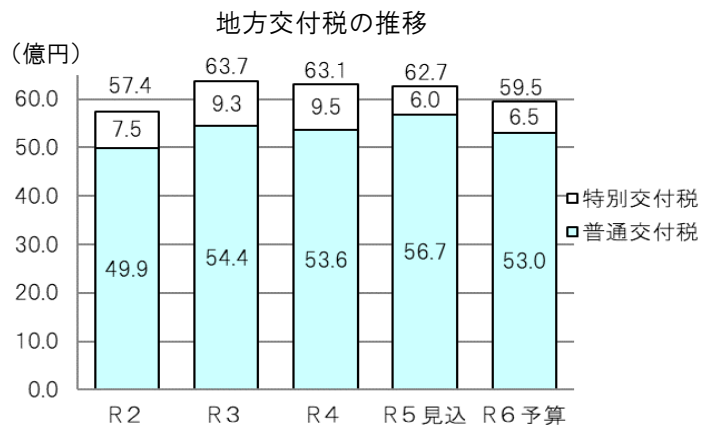
告示日	H25.2.10
投開票日	H25.2.17
当日有権者数	32,202人
投票率	61.83%
投票者数	19,910人
当日投票者数	16,810人
期日前投票者数	3,100人

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費	予算書	56 ~ 57	ページ
事業名		財政管理事業							主管課	総務部 財政契約課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		2,488	2,482	+0.2%							
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	2,488	2,482	+0.2%							

事業の目的および内容

社会経済情勢の変化を踏まえ、中期財政計画の見直しを行いながら効率的な財政運営を進め、持続可能な財政基盤を維持します。同計画の見直しに当たっては、今後の事業費を把握した上で、交付税措置がある市債の対象事業や特定目的基金の活用事業の特定など、可能な限り精度の高い財政収支を見通すとともに、広く情報提供を行い、市民との情報共有を図ります。

- 1 予算編成および執行管理
- 2 中期財政計画の策定
- 3 地方交付税算定、市債充当事業選定および県協議、基金活用事業選定
- 4 決算（主要施策の成果調製、決算統計、財務書類4表、財政健全化判断比率等における財政分析）
- 5 財政事情の公表（広報、公式ウェブサイト）



主な経費等（千円）

県市町村振興協会負担金	2,326
近畿電源地域連絡協議会負担金	15

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	56 ~ 61	ページ
事業名		契約管理事業							主管課	総務部 財政契約課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		2,949	3,666	▲19.6%	他) 水道事業電算機器等使用料 184 他) 下水道事業電算機器等使用料 184						
財源内訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	368	368	±0%							
	一般財源	2,581	3,298	▲21.7%							

事業の目的および内容

- 1 公共工事等の入札や契約について、透明性および公平性の確保に努め、事業担当課と連携を密にしながら適正な入札執行に取り組めます。
- 2 電子入札システムおよび郵便入札を用いて、事務の効率化を図ります。
- 3 建設工事およびコンサルタント業務において、インターネットを介した入札参加申請の共同受付により、手続事務の効率化と簡素化を進めます。

主な経費等（千円）

電子入札システム利用料	2,109
県入札参加申請共同受付負担金	496

令和5年度入札件数				
区分	件数	電子入札		契約金額 (億円)
		電子入札	郵便入札	
工 事	93	93	—	26.9
コンサル	46	46	—	1.9
役 務	41	1	40	1.8
物 品	37	—	37	1.0
計	217	140	77	31.6

※令和6年1月分まで

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	56 ~ 61	ページ
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------	-----	---------	-----

事業名		本庁舎管理事業				主管課	総務部 財政契約課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)		
		132,894	118,181	+12.4%	他) 庁舎等管理経費負担金 3,055 他) デジタルサイネージ広告放映料 1,100 他) 電気自動車用充電スタンド提携料 300 他) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 5,000		
財源内訳	国 費	0	0	—			
	県 費	0	0	—			
	市 債	0	0	—			
	そ の 他	9,455	7,370	+28.3%			
	一般財源	123,439	110,811	+11.4%			

事業の目的および内容

来庁者に安全安心かつ快適な施設として本庁舎を利用していただけるよう、設備機器の保守点検、警備員による施設警備、定期清掃等の維持管理および土日祝日の日直業務を総合管理業務として一括で外部委託します。

また、米原駅に隣接する本庁舎の立地特性を生かし、コンベンションホールや会議室、市民活動スペースの利用促進を図るほか、福祉分野などでシンボルカラーを生かした啓発活動を行うため、照明を設置します。

業 務 内 容	概 要
施設設備機器管理業務	電気工作物設備保守点検、空調設備保守点検、給排水設備保守点検、消防防火設備保守点検、エレベーター・自動ドア保守点検、音響・映像・防犯設備保守点検等
警 備 業 務	有人警備業務（24時間365日常駐警備）
清 掃 業 務	定期清掃業務（年2回 床面および窓ガラス清掃）
日 直 業 務	日直業務（土日祝日および年末年始）

主な経費等（千円）

総合管理業務	71,908	光熱水費	33,100
庁舎清掃業務（日常清掃）	6,193	通信運搬費（電話代等）	5,400
会計年度任用職員報酬等（施設管理等3人）	7,083	本庁舎照明設置工事	5,000

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	56 ~ 61	ページ
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------	-----	---------	-----

事業名		市有財産管理事業			主管課	総務部 財政契約課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)		
		21,995	19,677	+11.8%	他) 建物損害共済金 2,000 他) 公有自動車損害共済金 2,500		
財源内訳	国 費	0	0	—			
	県 費	0	0	—			
	市 債	0	0	—			
	そ の 他	4,500	4,500	±0%			
	一般財源	17,495	15,177	+15.3%			

事業の目的および内容

- 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の総量の最適化と有効活用を図る継続的な取組とともに、行政サービスの効率的・効果的な観点から施設の統廃合や民間活力の活用などの取組を進めます。
- 新たな財産取得や活用見込みのない財産の処分等の異動を的確に把握し、固定資産台帳の適正な管理に努めます。
- 公共施設における台風災害等による被害や公用車の事故について、迅速かつ適切に対応します。
- 市が所有する土地や建物、公用車などの財産を適切に維持管理します。

主な経費等（千円）

修繕料（建物災害・公用車損害等）	7,900
施設維持管理業務委託料（市有地除草等）	3,700
固定資産台帳管理システム利用料	1,653
固定資産台帳異動更新業務	982
カーシェアサービス使用料	300

公共施設類型別箇所数			
社会教育系	11	学校教育系	22
体育観光系	29	子育て支援系	10
市民文化系	6	公営住宅系	56
医療福祉系	17	上下水道系	38
行政施設系	18	その他	43
計		250か所	

公用車の一元管理と民間カーシェアの活用

予算額：21,955千円

公用車は、これまでの分庁方式において、庁舎間の職員の移動手段として大きな役割を担ってきましたが、令和3年に本庁舎方式に移行したことから、改めて適正配置の見直しが必要となりました。

令和5年3月に策定した『公用車（本庁舎配置）適正化計画』に基づき、公用車の削減を進めるため、「公用車の一元管理」と「民間カーシェアリングサービス（以下、「民間カーシェア」という。）の活用」に取り組みます。

目指すべき効果・目標

- 公用車の削減と一元管理
- 行政財産の有効活用
- 脱炭素社会の実現



これまでの取組

- 廃車計画に基づき、廃車を実施
- 全公用車の予約状況の見える化
- 民間カーシェア会社との協議



公用車の一元管理

利用実態に基づき、令和6年度から公用車を「共用車」と「専用車」に区分し、共用車は一元管理を行います。

一元管理により、職員がシェアできる公用車を増やすことで有効な時間利用が図れるとともに、これまで車両の所管課がそれぞれ行っていた車検やタイヤ交換等の業務を減らすことができます。

区分	考え方	管理
共用車 20台	専用車以外の公用車	財政契約課が一元管理
専用車 31台	災害対応業務等に必要な車両や、専属の職員を配置し行う訪問業務等に必要な車両およびトラック	業務担当課

民間カーシェアの活用

民間カーシェアは、庁舎内での公用車シェアが困難な場合等、市の公用車に不足が生じた際に利用します。

- ▶ おおむね3時間以内の利用を推奨し、最大6時間の利用を目標とします。
- ▶ 3時間を超える場合は、公用車と民間カーシェア車両を変更するなど公用車の利用に努めます。



利用料金
220円～/15分

民間カーシェア車両設置場所	設置台数
本庁舎立体駐車場 2 階	2 台
本庁舎立体駐車場北側	7 台

款	11	公債費	項	1	公債費	目	1・2	元金・利子	予算書	174 ～ 175 ページ
事業名	元金・利子償還経費								主管課	総務部 財政契約課
予 算 額 (千円)	令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	2,226,821	2,099,329	+6.1%	他) 市債管理基金繰入金 132,000						
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	132,000	0	皆増						
	一般財源	2,094,821	2,099,329	▲0.2%						

事業の目的および内容

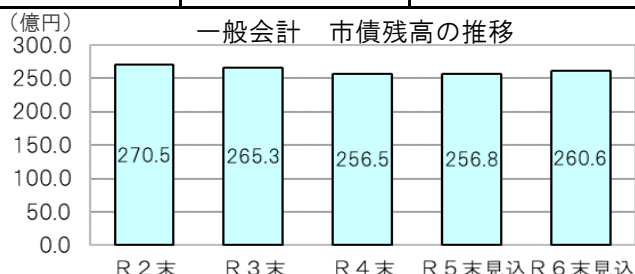
借り入れた市債の定時償還を行います。

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額 ①	令和6年度中		令和6年度末 現在高見込額 ①+②-③
			起債見込額 ②	元金償還見込額 ③	
一般会計	25,646,215	25,678,799	2,458,100	2,075,990	26,060,909

主な経費等（千円）

市債償還元金	2,075,990
市債償還利子	150,331
一時借入金利子	500



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	人権対策費	予算書	90	～	91	ページ
事業名		人権対策推進事業							主管課	総務部 人権政策課			
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
		23,077	52,339	▲55.9%	国) 外国人受入環境整備交付金 3,000 県) 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金 1,275 県) 住宅新築資金等償還推進助成補助金 67 県) 人権啓発活動地方委託金 642 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,225								
財源内訳	国 費	3,000	3,000	±0%									
	県 費	1,984	792	+150.5%									
	市 債	0	0	—									
	そ の 他	1,225	3,803	▲67.8%									
一般財源		16,868	44,744	▲62.3%									

事業の目的および内容

- 1 男女共同参画審議会を開催し、第4次米原市男女共同参画推進計画の適正な進行管理を行います。特に、各種審議会や市議会議員等への女性参画の推進について提言を行います。また、性的マイノリティの方等が自分らしく生き生きと暮らせる社会の実現を図るため、研修会の開催やパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の運用を進めます。
- 2 DV被害者または困難な問題を抱える女性およびその家族を緊急一時的に避難するための場所として民間シェルターを運営する事業者を支援する制度を創設し、安心できる居場所づくりを推進します。
- 3 伊吹山テレビ等を活用し、なでしこネット（女性人材バンク）の登録につながる効果的な啓発を行うとともに、市の各種審議会等への積極的な女性登用を促進します。
- 4 人権教育推進協議会や男女共同参画センターと連携して、男女共同参画社会の推進をテーマとした講座を開催します。また、自治会運営における女性参画を推進するため、女性役員の登用を支援します。
- 5 女性の視点を生かして、地域で女性が活躍できるまちづくりを推進するため、関係団体が取り組む活動を支援します。
- 6 人権擁護委員や関係機関と連携して、街頭啓発や特設相談、人権を考えるつどいなどを実施し、人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する正しい認識と理解を深める機会を提供します。
- 7 人権施策の総合的かつ計画的な取組を推進するため、人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行うとともに、変化する人権課題解決に向けて、人権施策基本方針の改訂に向けた審議を行います。
- 8 住宅新築資金等貸付金について、債務者本人の死亡等、折衝が困難な事案を弁護士に委託し、債権整理を進めます。
- 9 旧三吉会館用地について、法的手続を経て、所有権の整理を進めます。
- 10 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの防止に対する取組や啓発を進めます。
- 11 多文化共生のまちづくりを推進するため、市行政や学校・園に関わる外国語通訳や翻訳業務、また、外国人市民等に対する相談窓口の設置、日本語教室の開催、交流活動等の各種事業を実施します。

主な経費等（千円）

男女共同参画審議会委員報酬等（10人）	242	人権尊重のまちづくり審議会委員報酬等（11人）	271
民間シェルター等運営事業補助金 【新規】	1,700	債権整理業務委託料	636
女性活躍推進補助金	300	いじめ問題対策連絡協議会等経費	65
人権を考えるつどい開催経費	563	多文化共生社会推進事業委託料	17,300



【2023米原市人権を考えるつどい】



【国際文化交流事業】

民間シェルター等運営支援事業

事業の目的・効果

予算額:1,700千円

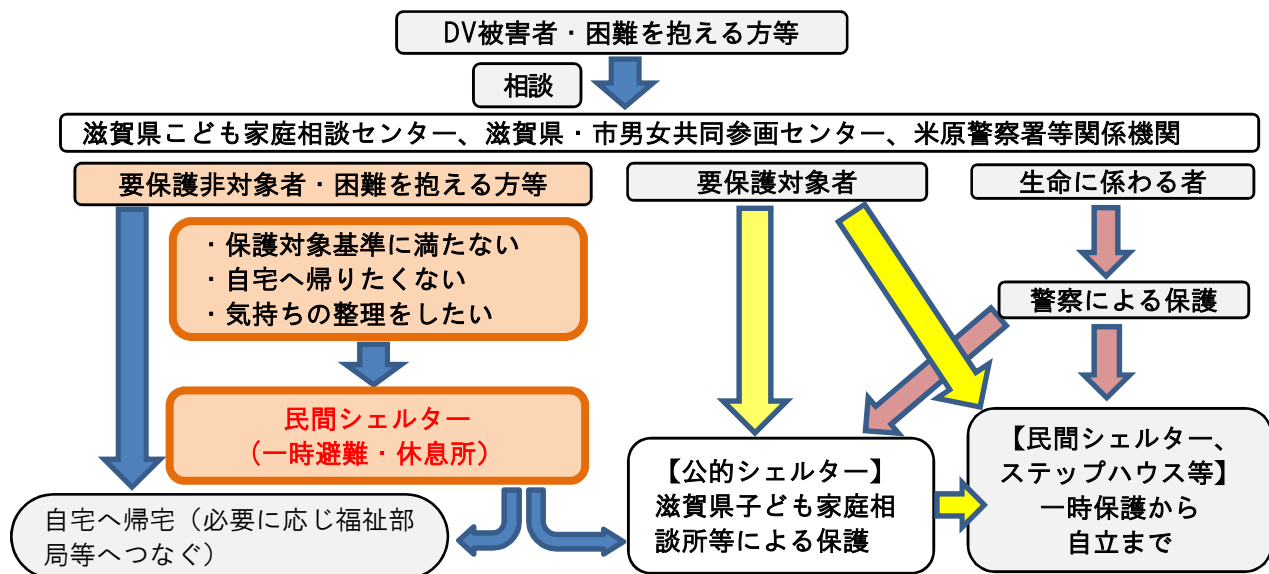
県の機関や警察の保護対象基準に満たないDV被害者や、家族や地域社会との関係性などにより様々な困難を抱える女性およびその家族が、一時的に避難して気持ちを整理することができる場所を確保するため、民間シェルターの運営を行う事業者を支援します。これにより、人権が尊重され、安心して暮らすことができる地域社会の実現につなげていきます。

事業内容・予算について

民間シェルター等運営事業補助金 1,700千円

◇財源: (県補助) 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金 1,275千円

◇補助対象経費: 受入施設の家賃および管理費用、運営に必要な人件費



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	人権対策費	予算書	90	～	91	ページ
事業名		人権施設管理運営事業							主管課	総務部 人権政策課			
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
		34,459	32,800	+5.1%	県) 地域総合センター運営費等補助金 980 県) 子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金 77 他) 公共施設等整備基金繰入金 2,000								
財 源 内 訳	国 費	0	0	—									
	県 費	1,057	1,057	±0%									
	市 債	0	0	—									
	そ の 他	2,000	1,800	+11.1%									
	一般財源	31,402	29,943	+4.9%									

事業の目的および内容

人権総合センターS・Cプラザは、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せもつ複合施設です。
同和問題をはじめ、あらゆる人権課題の解決に向けた人権の拠点施設として、引き続き指定管理者のノウハウを生かしながら、「福祉と人権のまちづくり」の視点に立った各種事業や、相談業務および啓発活動の更なる充実を図ります。
また、令和6年度は消防設備の更新時期のため、基盤取替改修工事を行います。

【指定管理期間】
令和6年(2024年)4月1日～令和11年(2029年)3月31日

主な経費等 (千円)

人権総合センター指定管理委託料	31,730
(相談・啓発事業、施設管理、地域交流事業等)	
人権総合センター消防設備基盤取替改修工事	2,000



【ウーマンフェスティバル 2023】



【天の川ふれあいフェスタ川まつり】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	予算書	64	～	67	ページ	
事業名		自治会等振興事業							主管課	市民部 自治環境課、地域振興課				
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)									
		67,500	70,155	▲3.8%	県) 自治振興交付金 1,798 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 23,752 他) 琵琶湖総合保全市町交付金 1,500									
		国 費	0	0	—									
		県 費	1,798	6,290	▲71.4%									
		市 債	0	0	—									
財源内訳	そ の 他	25,252	23,010	+9.7%										
	一般財源	40,450	40,855	▲1.0%										
	事業の目的および内容													
1 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要な集会施設の修繕や備品等の整備などの経費に対して補助することにより、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。														
2 市が重点的に推進する取組、地域力の強化につながる取組および自治会の課題解決に向けた取組を支援するため、現行の11事業に加え、新たに自治会事務員設置事業を追加し、自治会パートナーシップ交付金を拡充します。														
3 ICTを活用した自治会と市とのコミュニケーションツールとなる自治会サイトの運用により、問合せや各種手続きの簡便性を高め、自治会事務の負担軽減を図ります。														
主な経費等 (千円)														
自治会サイトシステム利用料 (手数料)					2,300	自治会まちづくり活動推進事業費補助金					17,500			
自治会事務等取扱交付金					33,100	自治会パートナーシップ交付金 〔拡充〕					4,000			
政策提案 総合戦略 拡 充 横連携 担当課: 市民部自治環境課、地域振興課 横連携: 政策推進部、総務部、くらし支援部、まち整備部、教育部														
自治会パートナーシップ交付金事業														
予算額: 4,000千円														
No.	項 目			内 容										
1	防災対策事業			自主防災組織を設置し、避難支援プランを活用した防災訓練を実施する。										
2	男女役員登用事業			自治会運営組織の役員に、男女とも複数人配置する。										
3	空家対策事業			空家バンクサポーターを配置し、空家バンクに空家を登録し、または空家バンクの登録物件に移住者を受け入れる。										
4	健康推進事業			(1)健康推進員を設置し、健康づくりに資する事業を実施する。 (2)健康推進員を設置していない自治会については、健康推進員の推薦および各種健(検)診の受診勧奨を実施する。										
5	子どもの見守り事業			子どもを見守るグループを設置し、児童や生徒の登下校における付き添いや危険箇所での立哨等を実施する。										
6	子どもの居場所づくり事業			自治会館等を利用した子どもの居場所づくりを実施する。										
7	除雪事業			除雪ボランティアを市に登録し、市の除雪区域以外の道路除雪や除雪が困難な住民に対する除雪支援を実施する。										
8	獣害対策事業			(1)侵入防止柵点検員を配置し、その点検員による定期的な点検および適正な維持管理を実施する。 (2)侵入防止柵を設置していない自治会については、サル等の有害鳥獣の追い払いを実施する。										
9	まちづくり事業			まちづくり組織を設置し、年間を通して魅力あるまちづくり活動を実施する。										
10	コミュニティイベント開催事業			祭り、スポーツ事業、文化事業、伝統行事等、自治会住民の交流を目的としたコミュニティイベントを実施する。										
11	自治会事務員設置事業			追加	自治会サイトを利用する自治会が、自治会運営上の事務処理（自治会運営組織の庶務や市等への手続き・報告書類作成など）を担う自治会事務員を設置する。									
12	課題解決事業				上記項目以外の取組で、自治会が自ら課題を整理し、その解決に向けた取組を市長の確認を経て実施する。ただし、市補助金を受けて実施する取組を除く。									
※ 交付金の交付は、4項目以上の実施を要件とします。														
※ 交付金の額は、項目1つにつき1万円（空家対策事業は空家1件につき1万円）とします。														

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	予算書	64 ~ 67	ページ
事業名		市民活動団体等支援事業							主管課	市民部 自治環境課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		1,309	2,105	▲37.8%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,135						
財 源 内 訳	国 費	0	73	皆減							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	1,135	1,855	▲38.8%							
	一般財源	174	177	▲1.7%							
事業の目的および内容											
1 まいばら協働提案事業 市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題の解決に取り組むため、市民の提案を具現化し、市民主体のまちづくりを進めます。											
2 地域創造支援事業 世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するため、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策を共に考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して支援を行います。											
3 つくる未来展 まいばら協働提案事業や地域創造支援事業を実施する市民活動団体の交流および自分たちが取り組みたい米原のまちづくりを語り合うことを目的とした、「つくる未来展（展示会兼交流会）」を開催します。											
主な経費等（千円）											
地域創造支援事業補助金（継続3団体）										835	
まいばら協働提案事業および地域創造支援事業審査会経費 （委員報酬、費用弁償、食糧費）										134	
つくる未来展開催事業委託料										300	
											【まちづくり人財ノ森集会】



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費	予算書	108 ～ 111 ページ
事業名		環境対策事業							主管課	市民部 自治環境課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		1,499,428	1,443,954	+3.8%	国) 地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 903,921					
財 源 内 訳	国 費	904,067	801,710	+12.8%	国) 地方創生推進交付金 146					
	県 費	2,779	536	+418.5%	県) 北の近江振興プロジェクト推進補助金 2,240					
	市 債	0	0	—	県) その他県支出金 539					
	そ の 他	114,707	110,126	+4.2%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,475					
	一般財源	477,875	531,582	▲10.1%	他) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 42,000					
					他) 公共施設等整備基金繰入金 69,400					
					他) その他財源 1,832					

事業の目的および内容

- 2030年度の市域の二酸化炭素排出量53%削減（2013年度比）に向けて、環境基本計画および地球温暖化対策実行計画の着実な進行ならびに環境省脱炭素先行地域づくり事業に取り組みます。教育委員会と連携し給水スポットの設置、啓発を行うとともに、特に、スマートエコハウスおよび電気自動車の導入を促進する補助金を継続し、地域における大型蓄電池や宅配ボックスの導入支援を強化します。
- 湖北広域行政事務センターのごみ、し尿の収集および処理に要する経費ならびに斎場運営に要する経費等に加え、長浜市木尾町地先で整備が進められている一極集中型の新一般廃棄物処理施設の整備事業に伴う経費の米原市分を負担し、適正な運営を図ります。また、不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援するとともに、資源の有効活用やごみの減量化を図ります。さらに、水質、土壌および自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。
- 伊吹山の山頂部の登山道の補修や公衆便所等の維持管理を行います。また、昨年度に引き続き伊吹山レンジャーを任用するとともに、山頂柵の金属柵への置換えおよび南側斜面緑化試験を行います。さらに、伊吹山を守る自然再生協議会において、県やボランティア団体等とともに、南斜面の植生回復や自然環境の保全を図ります。

主な経費等（千円）

脱炭素地域づくり推進事業	911,337	伊吹山レンジャー（伊吹山みらいづくり隊）	
湖北広域行政事務センター負担金	552,386	人件費	5,470
不法投棄パトロール作業員人件費	4,006	活動補助金	3,800
公害防止監視業務委託料	5,000	伊吹山地草原植物保護復元事業委託料（緑化試験）	
伊吹山施設維持管理業務委託料	4,380		4,000

政策提案

拡 充

横 連 携

担当課：市民部自治環境課
横連携：教育部学校教育課

脱炭素地域づくり推進事業

背景・目的

市域における脱炭素施策の推進

担当課予算額：911,337千円
横連携関連予算額：905千円

- ◆ 家庭のエネルギーを減らす・創る・賢く使う取組を効果的に広めるため、市民の省エネ・創エネ設備の導入に対し補助を行います。
- ◆ ガソリン車から電気自動車への転換を促進するため、市民の電気自動車等の購入補助を行います。
- ◆ 上水道利用の給水スポットを拡充配置し、市民のマイボトルの持参慣習の定着を図ります。
- ◆ 環境省脱炭素先行地域づくり事業の推進を図ります。

事業概要

二酸化炭素排出量の削減

☀	スマートエコハウス普及促進事業補助金	▲300t-CO ₂ /年(家庭部門)
	住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の整備補助	3,000千円
☀	宅配ボックス導入促進事業補助金	
	宅配ボックスの購入補助	1,000千円
☀	次世代自動車導入促進事業補助金	▲20t-CO ₂ /年(運輸部門)
	電気自動車等の購入補助	1,000千円
☀	脱炭素・脱プラ給水スポット設置	▲6t-CO ₂ /年(その他)
	マイボトルで利用できる給水スポット設置	
	○公共施設：新規2か所、既存10か所	(公共施設)630千円
	○全小中学校	(学校施設)905千円
☀	脱炭素推進業務委託	▲(各部門に寄与)
	地球温暖化防止普及啓発	1,200千円
☀	脱炭素先行地域づくり事業費補助金	
	市有地における太陽光発電設備の導入等	903,121千円



【給水スポット】



【地球温暖化防止普及啓発イベントの様子】
(まいばら親子エコステーション)

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	交通対策費	予算書	136 ～ 139 ページ
事業名		公共交通対策事業							主管課	市民部 自治環境課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		202,676	200,752	+1.0%	国) 地域公共交通再構築事業補助金					5,931
					県) 北の近江振興プロジェクト推進補助金					1,140
					県) コミュニティバス運行対策費補助金					17,340
財 源 内 訳	国 費	5,931	0	皆増	他) 交通対策促進基金繰入金					7,800
	県 費	18,480	17,340	+6.6%	他) レンタサイクル貸出料					64
	市 債	0	19,100	皆減	他) 乗車券類発売手数料					13,715
	そ の 他	22,679	31,427	▲27.8%	他) 施設等管理経費負担金					1,100
	一般財源	155,586	132,885	+17.1%						

事業の目的および内容

- 1 地域公共交通を維持するため、路線バスおよび乗合タクシーの運行に対して補助を行います。
- 2 高齢者等の交通弱者に対し、乗合タクシーの利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。
- 3 JR近江長岡駅を利用して通学する伊吹高校生を対象とした路線バス・乗合タクシーの共通通学定期券の創設および購入支援を行うことにより、伊吹高校の存続維持および公共交通の利用促進を図ります。
- 4 鉄道利用者の利便性確保を図るため、JR柏原駅およびJR醒ヶ井駅において乗車券の発売業務を行うとともに、JR坂田駅において券売機や近江母の郷コミュニティハウスの維持管理を行います。
- 5 令和6年4月1日からの近江鉄道線の公有民営方式による上下分離により、地域鉄道の再生・維持に取り組みます。

主な経費等(千円)

コミュニティバス運行対策費補助金	61,000	近江母の郷コミュニティハウス維持管理業務委託料	
コミュニティタクシー運行対策費補助金	90,000		3,837
タクシー利用助成金	3,800	近江鉄道線管理機構負担金	12,613
伊吹高校通学支援金【新規】	2,250	近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金	13,050
駅乗車券類簡易委託発売業務委託料	10,937		

政策提案

総合戦略

新規

担当課:市民部自治環境課

駅と高校を結ぶ地域公共交通強化事業

予算額:2,280千円

事業背景と目的

- 地域住民の熱心な誘致により創設された伊吹高校は、少子化の影響や最寄り駅から遠いことによる通学への不安などから、生徒数は開校当時の半分にまで減少しています。一方、市では近江長岡駅をはじめとする鉄道や路線バスなど、公共交通の利用促進に取り組んでいます。
- そこで、地域の活力づくりに欠かせない伊吹高校の通学を支援するとともに、公共交通の利用促進を図るため、路線バスと乗合タクシーまいちゃん号を共通利用できる「共通通学定期券(回数券)」を創設します。

R5 実証実験の結果

(R5.10.1~12.31まで)

【利用状況】

- 当初予想より多くの生徒が高頻度で利用され、非常にニーズが高いことが分かった。
(生徒37人が、累計2,136回利用)

【生徒・保護者・教員の評価】

- 生徒・保護者・教員ともに、非常に満足度が高く、次年度以降も無料継続の意向が強かった。
- 公共交通への意識が高まった。
- 各中学校への魅力アピールにつながり、中学生からの関心も高かった。

【交通事業者の評価】

- まいちゃん号の利用は乗合が多く、適切であった。
- 路線バスが多く、近江長岡線の利用促進につながった。



【事前説明会(9月)】

R6 事業概要

【事業概要】

- 1時間に1便程度運行する路線バス(近江長岡線)と30分ごとに運行するまいちゃん号を共通利用できる、共通通学定期券を創設する。
- 高校魅力化を対象とした県補助金を活用し、利用者負担はなしとする。

【予算概要】2,280千円

- 伊吹高校通学支援金(定期券分)
6千円/月×25人×12月=1,800千円
- 伊吹高校通学支援金(回数券分)
1.5千円(10枚綴り)×25人×12月=450千円
- 共通通学定期券等印刷費 30千円

【財源(県補助金)】

- 北の近江振興プロジェクト推進補助金
- 補助率:1/2



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	56 ~ 61	ページ
事業名		山東支所整備事業							主管課	市民部 地域振興課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		47,000	0	皆増	債) 庁舎等施設整備事業 37,000 他) 公共施設等整備基金繰入金 10,000						
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	37,000	0	皆増							
	そ の 他	10,000	0	皆増							
	一般財源	0	0	—							
事業の目的および内容											
1 山東支所が山東・伊吹地域における災害時の情報通信拠点としての機能を果たし、行政サービスを継続できるよう、停電時に電源供給を行うための非常用自家発電設備を整備します。 2 老朽化が進む山東支所について、空調設備の更新と照明のLED化工事を計画し同時施工を予定しています。令和6年度は、工事期間中は足場を設置したうえで天井作業が伴うため、一時移転先の会議室で業務が継続できるよう、通信用ケーブルの配線や電源改修等の設計を行います。 3 山東支所の個室トイレは、ほとんどが和式便器を設置している状況であるため、令和6年度は土間の乾式化や和式便器を洋式化して温座式タイプを導入するための改修設計を行います。											
主な経費等 (千円)											
山東支所整備事業〔新規〕											
1 山東支所非常用自家発電設備設置工事				37,000							
2 山東支所空調設備改修に伴う一時移転先会議室改修等設計				2,500							
3 山東支所トイレ改修工事設計				7,500							
											
					【山東支所本館空調設備】			【山東支所本館トイレの現状】			

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	予算書	70	～	73	ページ
事業名		戸籍住民基本台帳事業							主管課	市民部 市民保険課			
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
		22,596	37,216	▲39.3%	国) デジタル田園都市国家構想交付金 1,298 国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,535 国) 個人番号カード交付事務費補助金 3,029 国) 中長期在留者住居地届出等事務委託金 3 県) 人口動態調査交付金 39 県) 毎月人口推計調査交付金 29								
財源内訳	国 費	5,865	30,904	▲81.0%									
	県 費	68	64	+6.3%									
	市 債	0	0	—									
	そ の 他	0	0	—									
	一般財源	16,663	6,248	+166.7%									
事業の目的および内容													
1 出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出や、転入、転出等の住民異動届、印鑑登録申請等の受付および受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また本人通知制度により、第三者から証明書交付申請があったときは登録者へ通知します。													
2 本籍地を本市に有し住所が市外の方が、全国のコンビニ等で戸籍証明書や戸籍の附票を取得できるよう、証明書コンビニ交付サービスの機能追加を行い、利便性向上を図ります。													
3 戸籍法の一部改正に伴い戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加することとなり、令和7年度中に戸籍に氏名の振り仮名を記載するため、令和6年度は戸籍情報システムの改修を行い準備作業を進めます。													
4 戸籍や住民異動に伴う福祉、医療、子育て等各種手続がスムーズに行えるよう各所管課と連携した市民サービスを提供します。													
主な経費等 (千円)													
マイナンバーカード交付促進経費 (消耗品費、通信運搬費、電算保守委託料、事務機器使用料) 3,029													
コンビニ交付システム本籍地証明書交付サービス導入経費 [拡充] 2,420													
戸籍への氏名の振り仮名追加に伴う戸籍情報システム改修経費 1,535													
コンビニ交付運営負担金 2,219													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民健康保険費	予算書	86 ~ 89	ページ
事業名		国民健康保険子育て世帯応援金給付事業							主管課	市民部 市民保険課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		11,095	12,105	▲8.3%							
財源内訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	11,095	12,105	▲8.3%							
事業の目的および内容											
国の施策により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国民健康保険税（以下「国保税」）のうち未就学児に係る均等割の軽減措置が講じられています。本市では、急速に少子高齢化が進む中、子育て世帯への更なる支援を目的として、国保税のうち18歳以下の子どもに係る均等割相当額を応援金として支給します。											
子育て世帯応援金		○対象 18歳以下の子どもに対し、均等割の自己負担分を支給 ○子ども一人当たりの支給額（支給予定者数：273世帯、506人） 《未就学児以外》 軽減なし世帯36,600円、 2割軽減世帯29,280円 5割軽減世帯18,300円、 7割軽減世帯10,980円 《未就学児》 軽減なし世帯18,300円、 2割軽減世帯14,640円 5割軽減世帯 9,150円、 7割軽減世帯 5,490円									
国制度による均等割軽減措置		○対象 未就学児、均等割の5割を軽減（※例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となります。） 【負担割合 1/2国、1/4県、1/4市】									
主な経費等（千円）											
国民健康保険子育て世帯応援金		11,000									
役務費（郵送料等）		95									
※国保税（料）の均等割は子どもが多いほど高くなり、子育て世帯の負担が大きくなります。本市では未就学児に限定されている国制度の軽減措置の拡充と軽減分の財政支援を、県や県市長会等を通じて強く要望しています。											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	後期高齢者医療費	予算書	88	～	89	ページ
事業名		後期高齢者医療事業							主管課	市民部 市民保険課			
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
		659,555	606,978	+8.7%	県) 後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 90,984 他) 後期高齢者健康診査受託事業収入 12,509								
財源内訳	国 費	0	0	—									
	県 費	90,984	87,063	+4.5%									
	市 債	0	0	—									
	そ の 他	12,509	0	皆増									
	一般財源	556,062	519,915	+7.0%									

事業の目的および内容

後期高齢者医療制度の運営主体である滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に係る人件費や事務費などの共通経費の負担、市内の被保険者に係る医療給付費等に対して市が定率負担を行います。また、市の役割である保険料徴収、申請受付などの事務費、保険料の軽減額分を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出します。

なお、令和6年度から、滋賀県後期高齢者医療広域連合が健康診査対象者を見直し、全被保険者が健康診査対象となりました。また、健康診査事業経費の計上を一般会計に移行しました。

主な経費等 (千円)

滋賀県後期高齢者医療広域連合

共通経費一般会計負担金 3,327

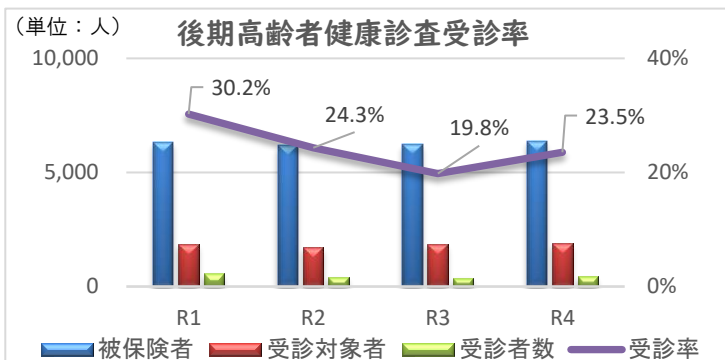
共通経費特別会計負担金 14,948

医療給付費負担金 479,538

医療関連経費負担金 20,970

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 126,969

後期高齢者医療健康診査事業経費 13,803



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費	予算書	88	～	89	ページ
事業名			福祉医療費助成事業						主管課	市民部 市民保険課			
予 算 額 (千円)			令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
			320,667	282,843	+13.4%	県) 福祉医療費助成事業補助金 78,915 県) 福祉医療費支払手数料補助金 2,468 県) 重度心身障害老人等福祉助成費補助金 12,867							
財源内訳	国 費	0	0	—	県) 精神障害者精神科通院医療費助成事業補助金 1,727								
	県 費	95,977	80,764	+18.8%	他) 県市町村振興協会交付金 16,000								
	市 債	0	0	—	他) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 25,000								
	そ の 他	65,438	39,659	+65.0%	他) 福祉医療費高額療養費返還金 24,436								
	一般財源	159,252	162,420	▲2.0%	他) 福祉医療費返納金・第三者納付金 2								

事業の目的および内容

乳幼児、高校生世代、障がい者（児）、母子父子家庭など福祉医療費助成制度により医療費を助成し、また市単独事業で小中学生の医療費、精神科等入院医療費、身体障害者手帳3級保持者、軽度および中度の知的障がい者（児）などの医療費の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。

主な経費等 (千円)

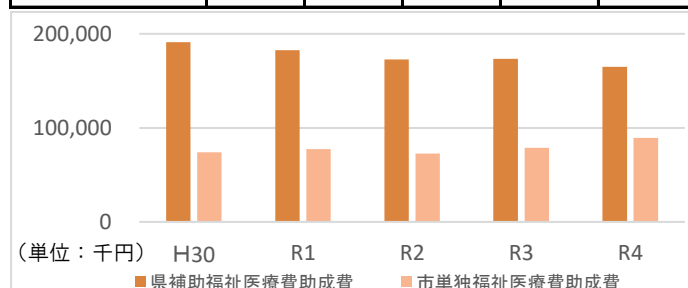
県補助対象福祉医療費助成費 200,000

市単独福祉医療費助成費 107,000

手数料（請求事務、審査支払、共同電算） 10,130

福祉医療費助成費決算額の推移 (千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
県補助福祉医療費助成費	191,207	182,446	172,853	173,532	164,840
市単独福祉医療費助成費	74,159	77,411	72,697	78,851	89,393



款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	予算書	66	～	69	ページ
事業名		税務総務事業							主管課	市民部 税務課			
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
		13,412	11,810	+13.6%	県) 県民税徴収事務取扱交付金 6,070								
財 源 内 訳	国 費	0	0	—									
	県 費	6,070	5,152	+17.8%									
	市 債	0	0	—									
	そ の 他	0	0	—									
	一般財源	7,342	6,658	+10.3%									
事業の目的および内容													
1 自主財源の根幹である市税収入の確保を図るため、当初課税や確定申告事務等に係わる会計年度任用職員を任用し、課税客体の正確な把握や的確な課税資料の収集、調査および申告の対応を行います。													
2 税関係機関、団体等と連携を図り、適切で効率的な税務事務に努めます。													
主な経費等 (千円)													
会計年度任用職員報酬等 9,605													
令和6年度市県民税当初課税業務：2人													
確定申告業務および令和7年度市県民税当初課税業務：6人													
償却資産申告書入力業務31日：1人													
家屋調査業務：1人													
旅費、消耗品等事務経費 415													
地方税電子化協議会分担金等 3,392													

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	68	～	71	ページ
事業名		賦課徴収事業							主管課	市民部 税務課			
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
		69,675	58,784	+18.5%	県) 県民税徴収事務取扱交付金 16,111 他) 不動産取得税市町テープ等変換処理料 37 他) 広告事業収入 20 他) 私用消耗品・印刷・地図等収入 1								
財 源 内 訳	国 費	0	0	—									
	県 費	16,111	18,075	▲10.9%									
	市 債	0	0	—									
	そ の 他	58	76	▲23.7%									
	一般財源	53,506	40,633	+31.7%									
事業の目的および内容													
1 税収の確保を図るため、納税の告知、申告の充実、eLTAX（電子申告等）の推進および関係機関と適正な税務事務の運営を行います。													
2 適正、公平な賦課課税に努めるとともに、納税通知等の印刷・封入のアウトソーシング、国の法改正に伴うシステム改修、電子化の推進、マイナンバーの利活用等により、事務の効率化および簡素化を図るとともに人材育成に努めます。													
3 未評価家屋の適正課税に向けて、現地調査を実施します。また、令和9年度固定資産評価替えに向けた固定資産評価業務や価格算定等の業務を実施します。													
主な経費等 (千円)													
納付書等印刷費および封緘業務委託料 4,500 固定資産評価業務委託料 26,297													
納税通知書等郵送料 5,300 標準宅地鑑定評価業務委託料（時点修正） 3,336													
電子申告（eLTAX）支援サービス使用料 3,261 電算システム使用料等 2,331													
住民税等電算処理委託料 3,700													
市税還付金等 18,000													
消耗品費等その他事務経費 2,950													

《市税収入の内訳》

(単位：千円)

区 分	R6 当初	R5 当初予算との比較		R5 予算（見込）との比較		主な増減理由 (R5 当初予算比較)
		R5 当初	上段：差引額 下段：増減率	R5 見込	上段：差引額 下段：増減率	
市 民 税	2,146,500	2,390,400	▲ 243,900 ▲ 10.2%	2,481,800	▲ 335,300 ▲ 13.5%	
個 人	1,670,900	1,947,000	▲ 276,100 ▲ 14.2%	1,997,900	▲ 327,000 ▲ 16.4%	定額減税による減額
法 人	475,600	443,400	32,200 7.3%	483,900	▲ 8,300 ▲ 1.7%	法人税割の増加および不均一課税による増額
固 定 資 産 税	3,529,223	3,507,662	21,561 0.6%	3,556,062	▲ 26,839 ▲ 0.8%	
固定資産税	3,527,800	3,505,600	22,200 0.6%	3,554,000	▲ 26,200 ▲ 0.8%	大手企業の資産増による償却資産分の増額
交付金及び納付金	1,423	2,062	▲ 639 ▲ 31.0%	2,062	▲ 639 ▲ 31.0%	滋賀北部森林組合の土地所有権移転による減額
軽自動車税	163,300	160,800	2,500 1.6%	160,800	2,500 1.6%	種別割の重課等の増加による増額
市たばこ税	250,000	230,000	20,000 8.7%	250,000	0 0.0%	売上本数の増加による増額
鉱 産 税	5,100	5,200	▲ 100 ▲ 1.9%	5,200	▲ 100 ▲ 1.9%	産出量の減少による減額
入 湯 税	19,800	16,600	3,200 19.3%	19,800	0 0.0%	入湯者および入湯税の納税義務者が増えたことによる増額
都市計画税	93,100	94,200	▲ 1,100 ▲ 1.2%	94,200	▲ 1,100 ▲ 1.2%	評価替えによる減額
合 計	6,207,023	6,404,862	▲ 197,839 ▲ 3.1%	6,567,862	▲ 360,839 ▲ 5.5%	

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	68 ~ 71	ページ
事業名		賦課徴収事業							主管課	市民部 収納対策課	
予算額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		7,971	8,414	▲5.3%	県) 県民税徴収事務取扱交付金 1,668 他) 督促手数料 500 他) 広告事業収入 5 他) 滞納処分費 1						
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	1,668	1,701	▲1.9%							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	506	506	±0%							
	一般財源	5,797	6,207	▲6.6%							
事業の目的および内容											
1 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料および保育料の滞納に対し、随時、適切な通知や訪問徴収、納付相談の実施、財産の差押えといった滞納処分を行い、公平・公正の観点から継続して徴収業務の強化に取り組みます。											
2 賦課担当課と連携し、新たな滞納を繰り越さないよう、早期解消に向け取り組みます。											
3 債権の適正な賦課徴収と関係職員のスキルアップ等を図るとともに、各部署が抱える困難事案を整理するため、債権回収に専門性のある弁護士事務所に委託し、法律相談や研修会、債権整理の方向性の検討を行います。											
主な経費等 (千円)											
納付書、窓あき封筒等印刷費				740	不動産鑑定委託料				500		
コンビニ納付取扱手数料				2,420	弁護士法律相談委託料				1,320		
納付書、督促状、催告書等郵送料				1,800							
【滞納処分の実績】											
年度		R 1	R 2	R 3	R 4						
滞納処分件数 (件)		58	62	81	163						
換価額 (千円)		9,154	3,353	5,892	11,660						
【法律相談の実績】											
年度		R 1	R 2	R 3	R 4						
相談件数		103	114	114	154						
活用部署数		17	15	18	19						

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	78 ~ 81	ページ
事業名		社会福祉事業							主管課	くらし支援部 福祉政策課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		138,317	145,732	▲5.1%	国) 重層的支援体制整備事業交付金 23,567 国) 地域生活支援事業費補助金 392 国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,800 国) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 750 県) 民生委員児童委員活動費交付金 7,344 県) 重層的支援体制整備事業交付金 10,230 県) その他県支出金 670 他) その他財源 20,241						
財 源 内 訳	国 費	29,509	34,189	▲13.7%							
	県 費	18,244	12,191	+49.7%							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	20,241	21,801	▲7.2%							
	一般財源	70,323	77,551	▲9.3%							
事業の目的および内容											
1 地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援するとともに、複雑多様化する地域課題の解決に向けて、各種研修や委員間交流により各委員の知識と資質の向上を図ります。											
2 地域共生社会の実現に向けて、複雑化・複合化した課題を抱えた家庭などを総合的に支援する相談体制づくりや、居場所・就労支援等社会との関係性を構築するための参加支援、地域の社会資源の発掘や人材育成を行う地域づくり支援の3つの取組を一体的に行う重層的支援体制整備事業を展開していきます。また、必要な支援が届いていない人へアウトリーチ等による丁寧な働きかけを行います。											
3 地域福祉の担い手やボランティアの育成など、社会情勢や市民のニーズに重点を置いた地域福祉活動の推進を図るため、地域福祉の拠点である米原市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業とその運営を支援します。											
4 認知症高齢者や単独世帯高齢者の増加、障がい者の地域生活への移行など、今後増大することが見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。											
5 全世代型の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む地域お茶の間創造事業等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。											
6 生活支援コーディネーターが地域の福祉活動団体や企業等とマッチングを行い、既存や新しい生活支援サービスの構築等を行うことで、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指します。											
7 経済的に困窮する世帯が抱える複合的な課題に個別的、包括的および継続的に相談支援を行い、就労や家計改善の支援、住居確保給付金の支給や就労準備支援により、困窮状態からの早期の脱却を支援します。また、生活困窮世帯の子どもやその保護者に対する生活習慣・育成環境の改善を図るため、学習支援および生活支援を実施します。											
主な経費等 (千円)											
民生委員児童委員協議会連合会補助金		13,179	多機関協働事業・アウトリーチ等事業委託料		15,000						
社会福祉協議会運営費等補助金		48,592	参加支援事業委託料		8,200						
成年後見制度利用支援助成金		1,148	権利擁護センター運営事業委託料		4,000						
地域お茶の間創造事業費補助金		7,300	生活支援サービス基盤整備事業委託料		19,260						
生活困窮者就労準備支援事業委託料		3,100	高齢者等公共施設利用料補助金		300						
生活困窮者家計改善支援事業委託料		1,000	まいばら協働提案事業補助金		1,000						
個別避難計画作成支援謝礼【新規】		700	生活困窮者子どもの学習・生活支援事業委託料		3,100						

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ
事業名		地域包括支援センター運営事業							主管課	くらし支援部 福祉政策課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		55,654	53,906	+3.2%	国) 重層の支援体制整備事業交付金					19,839
					県) 重層の支援体制整備事業交付金					9,919
					他) 介護保険事業特別会計繰入金					11,854
財源内訳	国 費	19,839	19,145	+3.6%						
	県 費	9,919	9,572	+3.6%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	11,854	11,437	+3.6%						
	一般財源	14,042	13,752	+2.1%						

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業などを実施します。

- 1 地域包括支援センターにおける各業務の評価等を行い、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため運営協議会を開催します。
- 2 高齢者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案において、関係機関との連携を図り、適切な虐待対応をすることで、高齢者の権利を守ります。
- 3 市内事業所の主任ケアマネジャーおよびケアマネジャーとの連携体制の構築や強化を図るとともに、研修会を開催し、資質向上に取り組みます。
- 4 包括的および継続的な支援を行うため、米原近江地域包括支援センターおよび山東伊吹地域包括支援センターの2事業所を委託し、相談支援体制を強化します。
- 5 米原・近江地域、山東・伊吹地域の2つの地域包括支援センターと基幹包括支援センターにおける業務を円滑に進めるため業務管理システムを活用し、連携して業務を行います。

主な経費等（千円）

地域包括支援センター運営事業委託料	45,760	地域包括ケア支援システム使用料	4,669
-------------------	--------	-----------------	-------



全世代からの様々な相談や
悩みを受け付けています

地域の身近な相談窓口です（米原市の委託事業）

- ※ 相談は無料です（電話・来所・訪問）
- ※ プライバシーは守ります
- ※ ご本人やご家族・地域の方からの相談も受け付けています

米原・近江地域担当

米原近江
地域包括支援センター

米原市認知症初期集中支援チーム

☎51-9014

月曜日～金曜日（土日祝、12/29～1/3休）
午前8：30～午後5：30

休日・夜間の緊急時（虐待等）は転送電話による対応

米原市地域包括医療福祉センター
「ふくしあ」内
（米原市新庄77番地1）
FAX.51-9028

山東・伊吹地域担当

山東伊吹
地域包括支援センター

米原市認知症初期集中支援チーム

☎55-8100

月曜日～金曜日（土日祝、12/29～1/3休）
午前8：30～午後5：15

休日・夜間の緊急時（虐待等）は転送電話による対応

米原市役所山東支所内
（米原市長岡1206番地）
FAX.55-8130



【介護支援専門員研修会】

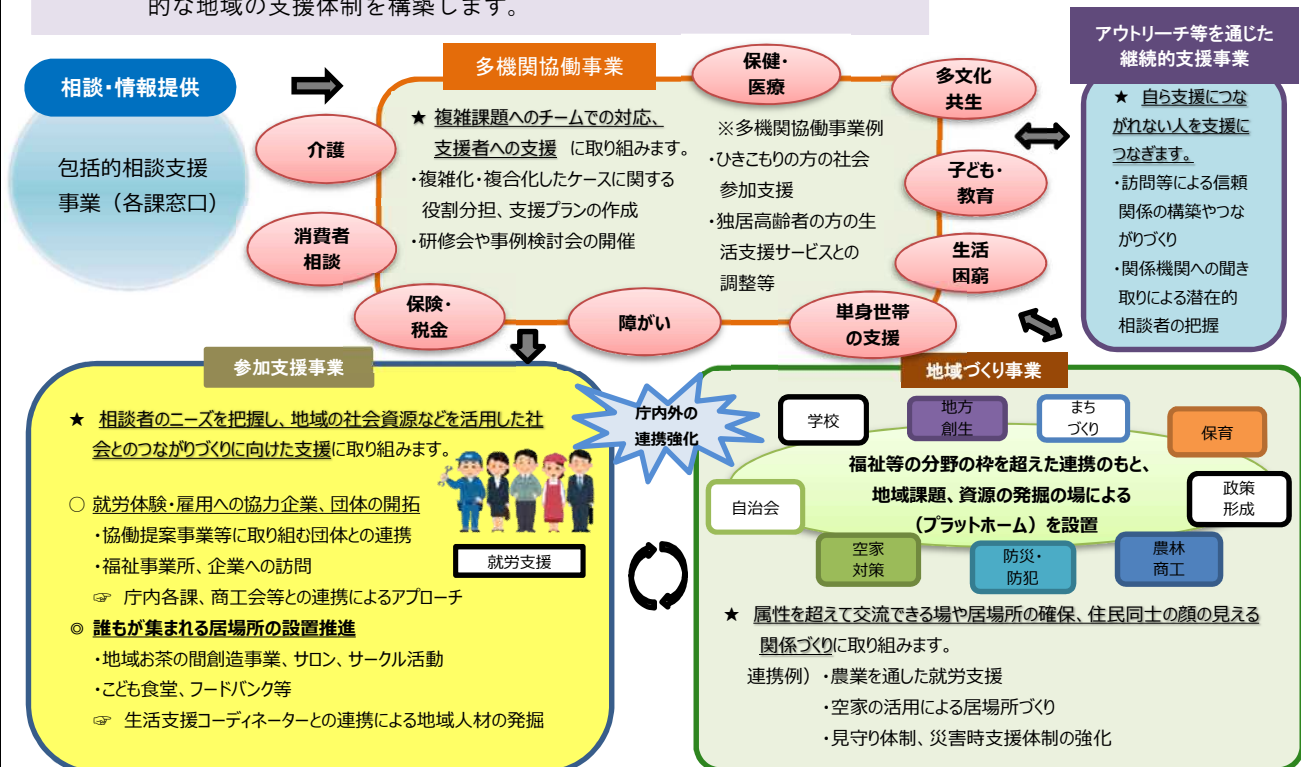
医療・保健・福祉・介護・心理の専門職が相談をお受けし
情報提供や、適切な機関や制度・サービスにおつなぎするなど
解決に向けて相談内容に応じた支援を行います

米原市地域包括医療福祉センター「ふくしあ」
（公益社団法人 地域医療振興協会）

重層的支援体制整備事業

【目的】地域住民の支援ニーズに対応するため、相談支援、参加支援、地域づくりの各事業が重なり合いながら、相談者に寄り添い、伴走的で包括的な地域の支援体制を構築します。

担当課予算額:104,512千円
横連携関連予算額:68,391千円



避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けた福祉専門職との連携

事業の背景

予算額:700千円

- ☞ 災害対策基本法第49条の14条により、災害が発生した際に自身の障がい、疾病等により自力で避難することが困難な人（避難行動要支援者）の個別避難計画の作成が市町村の努力義務として規定され、現在、自治会、社会福祉協議会、市が連携して取組を進めています。
- ☞ 滋賀県が提案する「滋賀モデル」では、個別避難計画の策定に避難行動要支援者の状況等をよく把握している福祉専門職の協力が重要であることが提言され、国からも福祉専門職の参画にあたる報酬経費として1人当たり7,000円の地方交付税が措置されています。
- ☞ 特にハイリスクの人は、専門的知識を持つ福祉専門職の協力が必要です。

事業概要

- ▶ 現行の体制に加えて福祉専門職との連携に向けて体制を整備します。
- ▶ 災害が発生した際に支援が必要となる可能性が高い医療機器等を使用する重度の障がい、疾患等があるハイリスクの方については、専門知識を踏まえた実効性の高い個別避難計画を早急に作成する必要があるため、福祉専門職への報酬経費として700千円予算計上します。



福祉専門職との連携による効果

- 専門的知識を踏まえ、より実効性の高い個別避難計画の作成が可能となります。
- 避難行動要支援者と関わる福祉専門職が個別避難計画作成に参加することにより、災害時のケア継続に役立つことが見込まれます。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	予算書	92 ~ 93	ページ
事業名			社会福祉施設等管理運営事業						主管課	くらし支援部 福祉政策課	
予 算 額 (千円)			令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
			146,426	389,942	▲62.4%	債) 医療用機器整備事業 21,000 債) 社会福祉施設除却事業 34,200 他) 診断書等交付手数料 2,250 他) 地域福祉センター施設使用料 300					
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	55,200	216,600	▲74.5%							
	そ の 他	2,550	69,450	▲96.3%							
	一般財源	88,676	103,892	▲14.6%							

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウや特色を生かしながら、市民に保健、医療、福祉サービスを包括的に提供します。また、自治会や各種団体等と連携して福祉活動を支援、推進するとともに、福祉ニーズに対して相談業務の窓口機能を担うなど、効率的な施設の管理運営を行います。

施設や設備の適切な維持管理や計画的かつ効果的な施設改修に努め、利用者が施設を快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

主な経費等（千円）

(1) 指定管理委託料

a：医療関係施設

	施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
1	地域包括ケアセンターいぶき	(公社)地域医療 振興協会	令和3年4月から 令和8年3月まで	15,500
2	吉槻診療所			
3	山東診療所		令和3年7月から 令和8年3月まで	2,847
4	地域包括医療福祉センター		平成27年10月から 令和7年3月まで	55,485
5	米原診療所			

b：福祉関係施設

	施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
1	米原地域福祉センターゆめホール	(福)米原市社会 福祉協議会	令和6年4月から 令和11年3月まで	8,091

(2) その他経費

■地域包括ケアセンターいぶき

手数料徴収事務委託料 600

施設管理用備品購入費
(入浴用車いす) 280

医療用備品購入費
(X線骨密度測定装置、
ポータブルマルチスコープ) 8,000

■旧吉槻診療所

旧吉槻診療所解体工事監理委託 1,900

旧吉槻診療所板並出張所解体工事設計委託 1,200

旧吉槻診療所解体工事 35,000

■地域包括医療福祉センター

手数料徴収事務委託料 1,650

医療用備品購入費
(電子カルテシステム) 13,000

■地域福祉センター

施設管理用備品購入費(除雪機) 1,000

施設維持管理業務委託料【新規】 1,100
(愛らんど、やすらぎハウス)



【旧吉槻診療所（昭和53年建築）】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	102 ～ 105 ページ
事業名		保健衛生総務事業							主管課	くらし支援部 福祉政策課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		58,878	57,943	+1.6%	他) 福祉対策基金繰入金 30,000 他) 高齢者の保健・介護予防一体的実施受託事業収入 3,410 他) 診療施設管理経費負担金 1,382					
財 源 内 訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	34,792	32,757	+6.2%						
	一般財源	24,086	25,186	▲4.4%						
事業の目的および内容										
1 高齢者に対し、訪問による通いの場の参加勧奨と通いの場を拠点にした介護予防啓発や運動指導等を複合的に実施することにより、健康寿命の延伸を目指します。 2 小児救急医療および後方医療への事業費の負担により、医療や公衆衛生などの保健活動の円滑な推進と、市民が安心して医療を受けられる医療保健体制を整えます。 3 地域における救急医療の機能を維持・確保し、充実した地域医療の提供が図れるよう、救急救命センター事業への補助を行います。 4 長浜市と共同で運営している休日急患診療所の経費分を負担して運営維持に努め、休日において緊急に医療が必要な市民に対し、応急的な診療を行える体制を整えます。 5 地域包括ケアセンターいぶきと地域包括医療福祉センターを中心に開業医と連携し、市民が安心して暮らし続けていくために地域医療の安定・充実を促進します。										
主な経費等 (千円)										
高齢者の保健・介護予防一体的実施事業経費 (リハビリ専門職員等)					3,410					
小児救急医療支援事業負担金					2,695					
後方医療機関確保対策負担金					942					
救命救急センター事業費助成金					10,272					
休日急患診療事務委託料					9,144					
開業医誘致等地域医療振興事業補助金					30,000	【通いの場での体力測定】				



【通いの場での体力測定】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	84 ~ 87 ページ
事業名		高齢者福祉事業						主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		590	390	+51.3%	県) 介護・福祉人材確保緊急支援事業費補助金					290
財 源 内 訳	国 費	0	0	—						
	県 費	290	290	±0%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	300	100	+200.0%						

事業の目的および内容

- 1 介護・福祉人材の確保を図るため、長浜市との共催による就職フェアの開催、介護入門的研修を実施します。また、市内の事業所が就職フェア等に参加する等人材確保のために取り組む経費を補助します。
- 2 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者数の増加、定着、スキルアップ等を図るため、介護職員初任者研修の修了者が介護職員として勤務する場合、受講料の2分の1を奨励金として交付します。

主な経費等（千円）

- 1 福祉人材確保支援事業負担金 290
- 2 介護職員初任者研修受講奨励金 50
- 3 福祉人材確保対策支援補助金 **【新規】** 250
就職フェア等への参加支援（上限5万円、補助率1/2）



【福祉人材確保支援事業】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	84 ~ 87 ページ
事業名		高齢者生きがい支援事業						主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		21,664	22,586	▲4.1%	県) 老人クラブ活動等事業費補助金					1,117
					他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金					2,883
財 源 内 訳	国 費	0	0	—						
	県 費	1,117	1,369	▲18.4%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	2,883	3,958	▲27.2%						
	一般財源	17,664	17,259	+2.3%						

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、いきいきとした生活を送るため、生きがいづくりや社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。

- 1 令和6年9月1日現在において、令和6年4月2日から令和7年4月1日までの間に88歳の誕生日を迎えられる方や年度内に満100歳を迎えられる方の長寿をお祝いし、敬老祝金を贈ります。
- 2 生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動を支援し、地域活動や社会参加を推進します。また、人口減少・少子高齢化により、老人クラブの役割も変化しており、その在り方について、幅広く意見を聴取し、地域での生活支援サービスの担い手となり、拡大・発展していく方策を議論していきます。
- 3 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現や地域社会における福祉の向上および就業機会の確保のため、シルバー人材センターの活動を支援します。

主な経費等（千円）

敬老祝金	2,300
老人クラブ連合会等活動事業費補助金	4,000
シルバー人材センター補助金等	15,350
（市高齢者就業機会確保事業費補助金	15,000
県シルバー人材センター連合会補助金	300
全国シルバー人材センター協会負担金	50

■敬老祝金支給対象見込者

年齢	対象見込者
88歳	291人
100歳	29人
計	320人

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	84 ~ 87 ページ
事業名		高齢者入所措置事業						主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		25,293	29,833	▲15.2%	他) 養護老人ホーム入所負担金					8,364
		国 費	0	0						—
		県 費	0	0						—
		市 債	0	0						—
		そ の 他	8,364	7,136						+17.2%
財源内訳		一般財源	16,929	22,697						▲25.4%

事業の目的および内容

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する経費を負担し、入所者の日常生活を支援します。

- 1 養護老人ホームへの入所を適正に実施するため、判定委員会を開催し、入所の適否を決定します。
- 2 入所施設を訪問し、入所者の実態把握を行い、安定した生活が送れるよう状況に応じた支援を行います。

主な経費等 (千円)

入所判定委員会委員報酬 30
 養護老人ホーム入所措置費 (11人) 25,260

■施設入所見込者

施設名	入所見込者
老人ホームながはま	7 人
養護老人ホーム金亀荘	1 人
養護老人ホームきぬがさ	1 人
盲養護老人ホーム星光の里	2 人

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	84 ~ 87 ページ
事業名		介護予防生活支援事業						主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		750	1,713	▲56.2%						
		国 費	0	0						—
		県 費	0	0						—
		市 債	0	0						—
		そ の 他	0	0						—
財源内訳		一般財源	750	1,713						▲56.2%

事業の目的および内容

高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。

- 1 在宅で寝たきりの高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援します。
- 2 在宅介護をされている家族介護者が病気等の緊急時に24時間対応型の介護サービスを利用された場合、そのサービスを提供した事業者へ助成を行うことにより家族介護者の負担軽減を図ります。
- 3 高齢者が居住する住宅の改修を行うことにより転倒等を予防し、高齢者が在宅で健康に生活を送れるよう支援します。
- 4 自力で除雪が困難な高齢者に対し、住宅（屋根等）の除雪に要した経費の一部を助成します。

主な経費等 (千円)

訪問理容サービス事業委託料	50	地域なじみ安心事業補助金	100
高齢者自立支援住宅改修補助金	150	除雪ボランティア傷害保険料	250
(市民税非課税世帯：上限15万円、補助率3/4)		高齢者等住宅除雪費補助金	200
(市民税均等割課税世帯：上限10万円、補助率1/2)		(屋根のみ：上限1万円、補助率1/2)	
		(屋根+排雪作業：上限2万円、補助率1/2)	

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	介護保険費	予算書	88 ~ 89	ページ
事業名		介護保険関連事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		654,740	666,325	▲1.7%	国) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 18,434						
					県) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 9,217						
					県) 介護保険低所得利用者対策事業費補助金 201						
財 源 内 訳	国 費	18,434	21,431	▲14.0%							
	県 費	9,418	9,671	▲2.6%							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	626,888	635,223	▲1.3%							

事業の目的および内容

- 介護保険事業の運営に係る経費の一部を一般会計から介護保険事業特別会計へ繰り出し、介護保険事業の健全な運営を推進するとともに、第9期介護保険事業計画に掲げる「住み慣れた地域で ともにつながり支え合い 自分らしく 安心して暮らせるまち まいばら」を目指します。
- 介護保険サービスの利用促進を図るため、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が低所得利用者の負担を軽減した場合、社会福祉法人の軽減分に対し助成します。

主な経費等 (千円)

- 介護保険事業特別会計繰出金 654,472

内訳	介護給付費繰出金 (12.5%)	529,866	地域支援事業繰出金 (12.5%、19.25%)	35,961
	事務費等繰出金	51,777	低所得者保険料軽減分繰出金	36,868
- 介護保険利用者負担軽減補助金 268

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	予算書	92 ～ 93	ページ
事業名		デイサービスセンター管理事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		3,935	2,278	+72.7%							
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	3,935	2,278	+72.7%							

事業の目的および内容

北部デイサービスセンターについて、指定管理者制度により、民間事業者等のノウハウを活用してサービスの質の向上を図るとともに、より効率的な施設の管理運営を行います。

また、施設の老朽化が著しいことから、今後の利用者の動向も見据えながら、移転や廃止など、今後のあり方の検討を進めていきます。

主な経費等 (千円)

- 指定管理委託料

施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
北部デイサービスセンター	(福)米原市 社会福祉協議会	令和6年4月から 令和9年3月まで	3,500

- その他経費

修繕料	100
備品購入費 (AED)	297

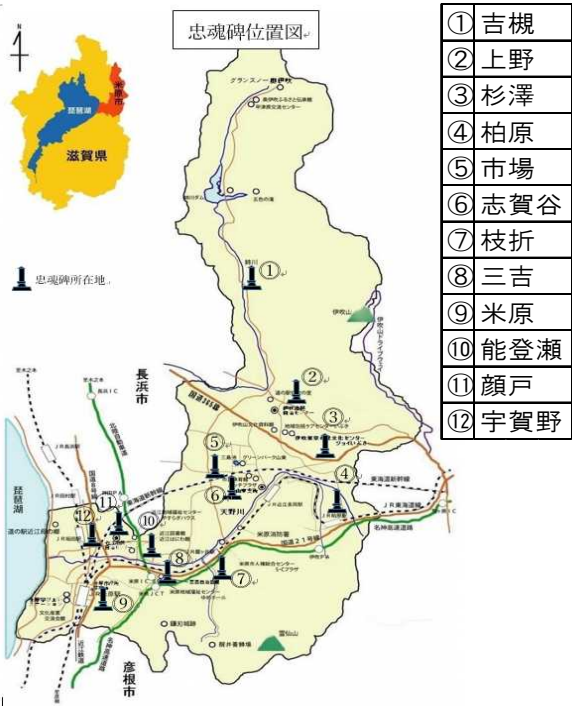
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	78 ~ 81	ページ
事業名		社会福祉事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		27,560	27,997	▲1.6%	国) 地域生活支援事業費補助金 1,088						
財源内訳		国 費	2,832	1,776	+59.5%	国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1,744					
		県 費	1,389	1,802	▲22.9%	県) 地域生活支援事業費補助金 544					
		市 債	0	0	—	県) 行旅死亡人取扱委託金 840					
		そ の 他	14,732	16,215	▲9.1%	県) 援護事務委託金 5					
		一般財源	8,607	8,204	+4.9%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 14,719					
					他) 公共交通乗車券等販売事務手数料 13						

事業の目的および内容

- 社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動費等に対して補助金を交付します。
- 市内に建立されている忠魂碑の一部は、老朽化の進行や自然災害により倒壊の危険性が高いことから、管理団体（遺族会等）が行う解体撤去を支援します。
- 行旅病（死）人の救護のための医療費等を支給するとともに、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費を支給します。
- 高齢者の社会参加を促進するため、公共交通機関（小判手形）の利用に係る経費の一部を助成します。
- 発達障がいのある人やその疑いのある人およびその家族に対し、相談、助言、検査等を行い、心身の発達を総合的かつ継続的に支援します。

主な経費等（千円）

社会福祉団体補助金（5団体）	798	行旅病（死）人援護金、医療費等	920
忠魂碑解体撤去費補助金	13,921	公共交通乗車券等購入助成事業補助金	500
		発達障がい支援事業（発達支援センター）	10,894



【市内にある12基の忠魂碑】

主な発達障がい支援事業	
まいばら親子教室（月2回）	24回／年
巡回相談（園）	27回／年
巡回相談（学童）	20回／年
ことばの教室	（予定）のべ250回
乳幼児発達相談	（予定）のべ200回



【乳幼児発達相談】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	78 ~ 81	ページ
事業名		非核・平和事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		1,265	74,005	▲98.3%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,265						
財 源 内 訳	国 費	0	0	—							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	66,100	皆減							
	そ の 他	1,265	6,820	▲81.5%							
	一般財源	0	1,085	皆減							

事業の目的および内容

1 平和祈念式典開催事業

平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため、式典を開催します。

開催予定日 令和6年6月24日

会場 平和の礎（池下地先）

2 平和の礎維持管理事業

戦争犠牲者への追悼と恒久平和を祈念することを目的に、市民平和運動の拠点として整備を行った「平和の礎」において、芝等の維持管理を行います。



【平和の礎】

主な経費等（千円）

平和祈念式典開催業務委託料	600
平和の礎施設維持管理業務委託料〔新規〕	500

政策提案

拡 充

横連携

担当課:くらし支援部社会福祉課
横連携:教育部学校教育課

平和の礎活用事業

担当課予算額:683千円
横連携関連予算額:650千円



従来の平和祈念式典



平和の礎 整備

見直し検討

活用

式典の屋外開催

戦争犠牲者の刻銘板を前に恒久平和を願う市民平和運動の拠点に

学校教育との連携

市内小中学生を対象とした校外学習の実施と連動して、平和学習の拠点に

(学校教育課 所管事業)

「平和の礎」を活用した平和学習の実施

- ・ 小学校6年生、中学校3年生を対象にした「平和の礎」への校外学習の実施
- ・ 遺族会と連携した語り部の講話の聴講

<実施時期等>

10月頃に実施を想定
小学校6年生の人数（現小5年）340人
中学校3年生の人数（現中2年）314人

令和4年7月の「市民とともにつくる非核・平和米原市民会議」の答申において、平和祈念式典の在り方については、「広く誰もが参加しやすい式典に変えていくことが大切である。」とされています。

今後は、平和祈念式典の会場として平和の礎を活用するとともに、平和学習の一環として学校教育に組み込み、継続することで、戦争の悲惨さを継承していく人材の育成と恒久平和を祈念する拠点として生かしていきます。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	80 ~ 85	ページ
事業名		障がい者福祉事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		3,836	6,813	▲43.7%	国) 地域生活支援事業費補助金 1,233 県) 地域生活支援事業費補助金 617						
財 源 内 訳	国 費	1,233	990	+24.5%							
	県 費	617	495	+24.6%							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	3,396	皆減							
	一般財源	1,986	1,932	+2.8%							

事業の目的および内容

- 障がい者計画等審議会を開催し、各施策の進捗状況を確認するとともに、障がい者差別の解消に向けた取組を進めます。
- 心身障害者扶養共済制度に加入している方の負担を軽減するため、掛け金の一部を助成します。
- 障がい者の地域社会への参加と自立促進のため、障がい福祉団体の自発的な活動を支援します。

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員報酬等 (障がい福祉相談支援指導員)	2,160
障がい者計画等審議会委員報酬	140
障がい者相談員報償 (身体障がい者相談員：4人、知的障がい者相談員：2人)	162
心身障害者扶養共済掛金助成金 (助成率1/2 : 継続8人、新規1人)	767
障がい福祉団体活動推進事業費補助金	370

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	80 ～ 85 ページ
事業名		障がい者手当支給事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		24,000	21,674	+10.7%	国) 特別障害者手当等負担金 18,000					
財 源 内 訳	国 費	18,000	16,255	+10.7%						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	6,000	5,419	+10.7%						

事業の目的および内容

- 特別障害者手当
精神または身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方に支給します。(所得制限あり)
支給月額：27,980円(令和6年1月現在) 支払時期：原則として、毎年2月、5月、8月、11月
- 障害児福祉手当
精神または身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給します。(所得制限あり)
支給月額：15,220円(令和6年1月現在) 支払時期：原則として、毎年2月、5月、8月、11月

主な経費等 (千円)

1 特別障害者手当	21,100	(手当支給見込者数：63人)
2 障害児福祉手当	2,900	(手当支給見込者数：16人)

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	80 ~ 85	ページ	
事業名		地域生活支援事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課		
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
		114,028	98,795	+15.4%	国) 地域生活支援事業費補助金							16,823
					国) 重層の支援体制整備事業交付金							7,327
					国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金							786
財源内訳	国 費	24,936	21,852	+14.1%	県) 地域生活支援事業費補助金							8,411
	県 費	12,812	11,663	+9.9%	県) 重層の支援体制整備事業交付金							3,662
	市 債	0	0	—	県) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金							240
	そ の 他	0	0	—	県) 自治振興交付金							499
	一般財源	76,280	65,280	+16.9%								

事業の目的および内容

障がいのある人の生活支援と社会参加促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。

- 1 視覚、聴覚に障がいがある人の意思疎通を支援するとともに、ボランティアの育成を行います。
- 2 在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。
- 3 地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。
- 4 湖北圏域で広域連携し、各種相談支援事業の実施、地域活動支援センターの運営やスポーツ教室等を行います。

主な経費等（千円）

専任手話通訳者給料等	6,903	自動車燃料費等補助金【拡充】	8,000
意思疎通支援ボランティア養成講座委託料	1,300	(拡充：精神保健福祉手帳2級所持者)	
意思疎通支援事業等委託料	1,500	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金	480
障がい者配食サービス事業委託料	480	自動車免許取得・改造費助成事業補助金	200
訪問入浴サービス事業委託料	6,000	地域生活支援事業委託料【拡充】	22,900
在宅重度障がい者住宅改造費助成事業補助金	932	(拡充：重度障がい者大学等修学支援)	
重度障がい者(児)介護用品購入費助成金	2,700	障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料	300
日常生活用具給付費【拡充】	14,600	湖北地域障がい者相談支援事業等広域連携事業	15,981
(拡充：人工呼吸器用外部バッテリー等の追加)		長浜米原基幹相談センター事業負担金	14,850
障がい者福祉施設通所費助成事業補助金	1,500	指定特定相談支援等推進事業助成金	12,000

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	80	～	85	ページ
事業名		障がい者福祉施設整備支援事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課			
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
		2,765	2,765	±0%									
財 源 内 訳	国 費	0	0	—									
	県 費	0	0	—									
	市 債	0	0	—									
	そ の 他	0	0	—									
	一般財源	2,765	2,765	±0%									

事業の目的および内容

障がい福祉サービスの充実を図るために整備した社会福祉法人が運営する施設について、建設費借入金の償還金に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

ライフまいばら（旧まいばら作業所）建設償還補助金

2,765

施設名	ライフまいばら
債務者	社会福祉法人 湖北会
貸付日	平成20年1月31日
償還期間	20年間（2,765千円×20年）
貸付金額	55,300千円



【ライフまいばら（米原市大鹿）】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	80 ～ 85 ページ
事業名		自立支援給付事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		1,319,800	1,259,489	+4.8%	国) 障害者自立支援医療費負担金 17,950					
					国) 障害者自立支援給付費負担金 563,000					
					国) 障害児施設措置費（給付費等）負担金 65,000					
財源内訳	国 費	645,950	615,950	+4.9%	県) 障害者自立支援医療費負担金 8,975					
	県 費	328,747	314,133	+4.7%	県) 障害者自立支援給付費負担金 281,500					
	市 債	0	0	—	県) 障害児施設措置費負担金 32,500					
	そ の 他	0	0	—	県) 重度障害者地域包括支援事業費補助金 5,000					
	一般財源	345,103	329,406	+4.8%	県) 医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業委託金 772					

事業の目的および内容

障害者総合支援法に基づく各種福祉サービスに係る給付や、障がいを軽減するための医療費の公費負担を行います。支援の必要性を明らかにするため、障がい支援区分認定調査を行うとともに、審査会事務を委託します。

主な経費等(千円)

障がい支援区分認定調査員給料等	3,466	重症心身障がい者(児) 医療移送費補助金	266
自立支援審査会事務委託料	5,296	自立支援給付費(医療費)	35,900
医療的ケア児童生徒保護者支援事業委託料	772	自立支援給付費(補装具費)	16,000
児童発達支援等利用者負担額助成金	360	自立支援給付費(介護給付費等)	1,240,000
強度行動障がい者通所特別支援事業補助金	3,540	重症心身障がい者特別加算費	10,000

款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護費	予算書	100 ～ 103 ページ
事業名		生活保護事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		292,284	326,706	▲10.5%	国) 生活保護費負担金					208,059
					国) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金					1,950
					国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					2,156
					県) 生活保護費負担金					1,535
財源内訳	国 費	212,165	239,831	▲11.5%						
	県 費	1,535	3,365	▲54.4%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	78,584	83,510	▲5.9%						

事業の目的および内容

生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活に向けて、就労支援などの援助を行います。

主な経費等(千円)

会計年度任用職員報酬等	5,010
被保護者就労準備支援等事業委託料	3,100
生活保護扶助費	280,000

	生活保護世帯数	生活保護人員数
令和4年12月末現在	127世帯	159人
令和5年12月末現在	124世帯	154人

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	102 ～ 105 ページ
事業名		保健衛生総務事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		16,708	11,503	+45.2%	国) 出産・子育て応援交付金事業事務費補助金 3,284					
					県) 出産・子育て応援交付金事業事務費補助金 1,642					
					県) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 105					
					他) 看護等実習生受入金 221					
財源内訳	国 費	3,284	5,049	▲35.0%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 400					
	県 費	1,747	1,903	▲8.2%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	621	621	±0%						
一般財源		11,056	3,930	+181.3%						

事業の目的および内容

- 保健衛生総務事業
湖北医師会や湖北歯科医師会など健康教育や保健活動を行う各種団体の支援を行うことで、保健衛生の維持に努めます。また、骨髄等提供ドナーへの助成を行うことで、骨髄等移植の支援を行います。
- 健康推進活動支援事業
市民の健康保持・増進を図るため、健康教育や啓発等の健康推進事業活動を健康推進員に委嘱し、自治会と連携した活動支援を行います。また、健康推進員を養成する講座を開催します。
- 保健センター管理運営事業
妊娠届の受付、乳幼児健診、育児相談、健康相談など市全体の健康を支える役割を果たしている保健センターについて適正に管理および運営します。

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員給料等	13,654	健康教育事業負担金	150
地域保健活動推進費負担金	779	湖北歯科保健事業補助金	212
健康推進員活動謝礼	550	骨髄バンクドナー支援補助金	210
健康推進員会補助金	400	保健センター管理運営経費	411



【健康推進員の活動】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	102 ～ 105 ページ
事業名		高齢者の保健・介護予防一体的実施事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		6,528	5,343	+22.2%	他) 高齢者の保健・介護予防一体的実施受託事業収入 6,528					
財 源 内 訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	6,528	4,548	+43.5%						
	一般財源	0	795	皆減						

事業の目的および内容

心身に多様な問題を持ちフレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、疾病予防・重症化予防・生活機能の改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。

事業の実施に当たっては、地域の健康課題を踏まえた保健事業計画を作成し、課題に応じた保健指導を展開するとともに、国民健康保険の保健事業や介護予防事業と連携した切れ目のない支援を行います。また、地域の医療関係団体や地域包括支援センターなどと連携を図ることにより、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援します。

- ① 個別的支援（糖尿病性腎症重症化予防、その他の生活習慣病重症化予防、健康実態不明者の把握）
- ② 集団への支援（認知症予防教室、既存の通いの場を活用したフレイル予防の啓発や運動指導）

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員報酬等	6,295
消耗品費等	233

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	予算書	104 ～ 105 ページ
事業名		予防対策事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		118,166	122,925	▲3.9%	国) 予防接種健康被害負担金					4,380
					国) 予防接種健康被害対策費補助金					142
					国) 疾病予防対策事業費等補助金					378
					県) 予防接種健康被害対策費補助金					71
財 源 内 訳	国 費	4,900	919	+433.2%	県) 風しん予防接種助成事業費補助金					105
	県 費	176	49	+259.2%	他) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金					15,000
	市 債	0	0	—	他) 福祉対策基金繰入金					2,970
	そ の 他	17,970	53,541	▲66.4%						
	一般財源	95,120	68,416	+39.0%						

事業の目的および内容

- 結核の早期発見のため、65歳以上の方を対象とした地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。
- 乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌感染症の予防接種費用の助成や補助を行い、乳幼児等や高齢者の感染と重症化を予防します。
- 風しんの抗体保有率の低い世代の男性(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた方)に対して、抗体検査や予防接種を実施し(費用は全額助成)、感染拡大を予防します。
- ヒトパピローマウイルス(HPV)感染症予防接種ワクチンにおいて、勤奨の差控えで接種機会を逃された方(平成9年4月2日から平成20年4月1日までの間に生まれた女性)に対するキャッチアップ接種を実施します。
- 新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害について、適切に救済措置を行っていきます。

主な経費等(千円)

結核レントゲン検診委託料(見込人数2,100人)	3,870
予防接種委託料	105,000
(主な予防接種等の見込件数は右表のとおり)	
予防接種補助金	3,000
(高齢者インフルエンザ・肺炎球菌感染症等)	
予防接種健康被害認定者給付費	4,380

種 別	見込件数	種 別	見込件数
Hib感染症	874件	小児肺炎球菌	874件
五種および四種混合	874件	麻しん風しん混合	440件
日本脳炎	968件	二種混合	343件
水痘	437件	B型肝炎	655件
BCG	218件	ロタウイルス感染症	543件
風しん(抗体検査)	98件	風しん(予防接種)	37件
HPV感染症(キャッチアップ接種含む)			665件

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	104 ～ 107 ページ
事業名		健康診断事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		36,046	36,864	▲2.2%	国) 疾病予防対策事業費等補助金					172
					県) 健康増進事業補助金					753
					県) がん患者のアピアランスサポート事業補助金					100
					他) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金					15,000
財源内訳	国 費	172	178	▲3.4%						
	県 費	853	826	+3.3%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	15,000	20,000	▲25.0%						
一般財源		20,021	15,860	+26.2%						

事業の目的および内容

- 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療に努めます。
- 集団健康診査は、5月末から10月末まで市内7会場を実施します。39日間の日程を確保することで、会場の混雑を避け、スムーズに受診できる体制を整えます。また、令和6年度集団健康診査申込分からオンラインでも申込みができる環境を整えます。
- がん検診の受診の機会を確保するため、胃がん(胃内視鏡)、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの医療機関受診と最大5つのがん検診をまとめて受診できるバック検診、協会けんぽの特定健診会場における乳がん、子宮頸がん検診を実施します。
- がんの早期発見による死亡リスク軽減や医療費削減につなげるため、個別の受診勧奨を実施し、受診率向上に努めます。また、中学生を対象に望ましい生活習慣の確立等を含めたがん教育を実施します。

主な経費等(千円)

生活習慣病健診業務委託料(見込人数220人)	2,100
がん検診業務委託料	30,000
中学校がん教育に伴う講師謝礼	71

胃がん	980人	乳がん	1,285人
大腸がん	1,865人	子宮頸がん	1,105人
肺がん	1,310人	肝炎ウイルス	250人

【受診見込み人数】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	104 ～ 107 ページ
事業名		健康増進事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		919	3,492	▲73.7%	県) 健康増進事業補助金 37 県) 自殺対策強化事業補助金 180					
財 源 内 訳	国 費	0	0	—						
	県 費	217	559	▲61.2%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	2,219	皆減						
	一般財源	702	714	▲1.7%						
事業の目的および内容										
1 市の健康増進、食育推進および自殺対策の指針となる健康まいばらんす計画に基づき、市民のこころとからだの健康や、その源となる食育に関して、各種関係機関や団体と連携して市民の健康意識や関心を高めていきます。										
2 健康づくり推進協議会を開催し、PDCAサイクルにより健康まいばらんす計画の進捗管理と評価を行います。										
3 市民の心の健康や自殺予防に対する意識の向上に向けた講演会の開催やゲートキーパーの養成を行います。 また、希望する市内の機関等に対し、ゲートキーパー養成講座の講師派遣を行います。										
主な経費等 (千円)										
健康づくり推進協議会委員報酬				170						
精神保健講演会講師謝礼等				50						
ゲートキーパー養成講座講師派遣等				201						
 【健康まいばらんす計画】										

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健費	予算書	106 ~ 109 ページ
事業名		妊産婦支援事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予算額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		29,747	29,042	+2.4%	国) 母子保健衛生費補助金 1,350 県) 自治振興交付金 500 他) 米原ガンバレ! ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000					
財 源 内 訳	国 費	1,350	0	皆増						
	県 費	500	500	±0%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	15,000	15,000	±0%						
	一般財源	12,897	13,542	▲4.8%						

事業の目的および内容

安心して子どもを出産し、育児できるよう、妊娠前を含め妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく、支援者や各関係機関が情報を共有できる体制を整備し、個別のニーズに応じたきめ細かな支援を行います。

- これまでの妊婦健診に加え、新たに産婦健診を実施し、妊産婦および胎児の健康を確認し、安心して妊娠・出産が迎えられるように支援します。また、低所得の妊婦に対し初回産科受診料の一部を助成します。
- 母子の健康管理として、妊娠、出産、育児に関する情報等を掲載した「妊婦ノート」を「母子（親子）健康手帳」と併せて配付し、妊娠期からの健康づくりを支援します。
- 医療保険の適用となった特定不妊治療費について、対象者の負担軽減を目的に自己負担分の費用の一部を助成します。また、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な対象者に不育治療費の一部を助成します。

主な経費等（千円）

妊婦健診業務委託料（妊婦健診：全14回、新生児聴覚検査、多胎妊婦等）	25,500
産婦健診業務委託料（産婦健診：2回分）〔新規〕	2,500
消耗品費（妊婦ノート、母子（親子）健康手帳等）	140
初回産科受診料助成金〔新規〕	200
不育治療費助成金	150
生殖補助医療費助成金（男性の治療含む）	1,200

政策提案

総合戦略

拡 充

担当課：くらし支援部健康づくり課

妊娠・出産安心事業

■概 要

予算額：2,700千円

これまで、妊娠中の母親の健康状態や胎児の発育状態等を定期的に観察する妊婦健康診査を実施してきましたが、それに加え、新たに産後の母親の健康状態を観察する産婦健康診査を実施し、産後うつ病の早期発見と適切なケア等、産後初期段階における産婦に対する支援を強化します。

さらに住民税非課税世帯の妊婦に対して、初回産科受診料を助成することで、経済的負担の軽減および必要な支援に効果的につなげます。

■産婦健診の実施

対象者 産後2週間、産後1か月など出産後まもない時期の産婦

内 容 全ての産婦を対象に産婦健診2回分に係る費用（1回あたり5千円上限）を助成

事業費 産婦健診業務委託料：2,500千円

■初回産科受診料の支援

対象者 住民税非課税世帯に属する妊婦

内 容 1回の妊娠につき1回に限り、初回の産科受診の費用（限度額10千円）について助成

事業費 初回産科受診料助成金：200千円



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健費	予算書	106 ～ 109 ページ
事業名		育児支援事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		11,059	11,587	▲4.6%	国) 未熟児養育医療費負担金 974					
財源内訳		国 費	4,089	4,105	▲0.4%	国) 重層の支援体制整備事業交付金 2,465				
		県 費	1,106	1,048	+5.5%	国) 妊娠・出産包括支援事業補助金 650				
		市 債	0	0	—	県) 未熟児養育医療費負担金 487				
		そ の 他	0	850	皆減	県) 重層の支援体制整備事業交付金 616				
		一般財源	5,864	5,584	+5.0%	県) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 3				

事業の目的および内容

- 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査を毎月各1回実施し、疾病や異常の早期発見および発達段階に応じた支援を行います。
- こども家庭センターにおいて、妊娠期から子育て期までの総合相談事業を出産・子育て応援事業と一体的に行います。
- 産後ケア事業において従来の宿泊型、デイサービス型に加え、アウトリーチ型（訪問型）を新たに実施するとともに利用者負担の軽減措置を拡充し、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し安心して子育てができる環境を整備します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	491	産後ケア事業委託料〔拡充〕	1,300
こども家庭センター職員給料等	3,597	未熟児養育医療給付費	1,948
乳幼児健康診査歯科医師謝礼等	810	母子保健カード、健診質問票等印刷代	260
乳幼児健康診査医師派遣委託料	1,340		

政策提案

総合戦略

拡 充

担当課：くらし支援部健康づくり課

産後ケア事業

予算額：1,300千円

目 的：母子の心身のケアや育児サポート等の実施により、子育て支援体制の確保を図ります。

内 容：従来の宿泊型、デイサービス型に加え、**アウトリーチ型（訪問型）**を新たに実施します。

また、**利用者負担の軽減措置**を拡充します。

事業費：産後ケア事業委託料 1,300千円

これまでの産後ケア (単位:円)

区分	対象者	利用日数	生活保護世帯		左記以外	
			委託料	自己負担	委託料	自己負担
宿泊型	産後12か月未満	7日以内	32,000	0	26,000	6,000
デイサービス型	産後12か月未満	7日以内	16,000	0	13,000	3,000
利用日数合計		14日以内				

新たな産後ケア

新規
アウトリーチ型（訪問型）
を導入します。

拡充
非課税世帯は上限なし、課税世帯は5日限度で自己負担を軽減します。

サービス区分対象月齢の見直しについて

産後4か月頃までは、母親によってはホルモンバランスの影響から不安定になりやすいため、重点的に長時間の専門サービスが利用できる環境が望ましいとされています。一方、**産後4か月以降**は、子どもの成長発達に伴い、活発に運動がみられる時期であるため、自宅で専門的なケアが受けられる環境が望ましいことから、アウトリーチ型を導入し、月齢に合わせたサービス区分に見直します。

(単位:円)

区分	対象者	利用日数	生活保護世帯		住民税非課税世帯		住民税課税世帯			
			委託料	自己負担	委託料	自己負担	1～5日		6～14日	
							委託料	自己負担	委託料	自己負担
宿泊型	産後4か月まで	宿泊・デイ 合計で7日 以内	32,000	0	32,000	0	28,500	3,500	26,000	6,000
デイサービス型	産後4か月まで		16,000	0	16,000	0	15,500	500	13,000	3,000
アウトリーチ型※	産後12か月未満	7日以内	6,000	0	6,000	0	6,000	0	5,000	1,000
利用日数合計		14日以内								

※アウトリーチ型の委託料および自己負担は予定額です。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健費	予算書	106 ～ 109 ページ
事業名		出産・子育て応援事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		24,600	25,187	▲2.3%	国) 出産・子育て応援交付金事業事務費補助金					200
					国) 出産・子育て応援交付金事業事業費補助金					14,666
					県) 出産・子育て応援交付金事業事務費補助金					100
					県) 出産・子育て応援交付金事業事業費補助金					3,666
財源内訳	国 費	14,866	16,823	▲11.6%						
	県 費	3,766	4,178	▲9.9%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	5,968	4,186	+42.6%						

事業の目的および内容

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型相談支援と妊娠期から出産後に助産金を支給する経済的支援を一体的に実施することで、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。さらに、市独自の取組として、パパママ教室や助産師への相談を利用することを目的としてクーポンを交付し、専門家や他の子育て家庭とつながる機会を支援します。

【伴走型相談支援】

妊娠届の提出時から妊婦や低年齢期の子育て家庭に相談等を通じて寄り添い、必要な支援につなぎます。さらに相談受付対応や情報発信等を継続的に実施します。

【経済的支援】

妊娠期と産後の子育て期に必要な出産育児関連用品の購入や、子育て支援サービスの利用の負担軽減を図ることを目的として、出産応援給付金5万円(妊婦一人当たり)と子育て応援給付金5万円(子一人当たり)を支給します。

【妊産婦サポートクーポン事業】

伴走型相談支援および経済的支援に加え、市独自事業として助産施設等によるパパママ教室や助産師への相談等に利用できるクーポン(1万円分)を交付します。

主な経費等(千円)

出産・子育て応援給付金 22,000 助産師相談等委託料【新規】 2,200

政策提案

総合戦略

拡 充

担当課:くらし支援部健康づくり課

妊産婦サポートクーポン事業

予算額:2,400千円

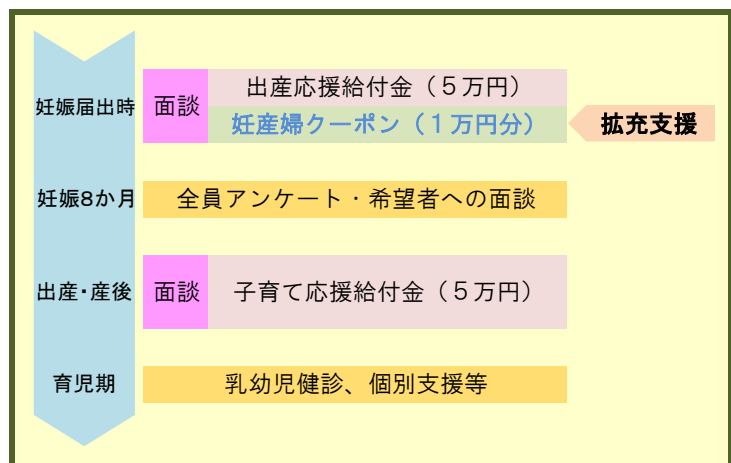
目 的 現在実施している出産・子育て応援事業に加え、市の独自事業として、助産施設等によるパパママ教室や助産師への相談等に利用できるクーポン(1万円分)を交付し、専門家やほかの子育て家庭とつながる機会を提供することで、出産や子育てに関する学びやつながりのきっかけを生み出すとともに、産前産後の交流や活動を支援します。

対 象 者 妊娠届出を行った妊婦(妊娠届出者数見込220件)

事 業 費 助産師相談等委託料 2,200千円 印刷製本費 200千円

出産・子育て応援事業の流れ

- 妊娠届出時、母親と面談を行い、出産応援給付金の支給と妊産婦サポートクーポンを発行
 - 出産応援給付金
 - 出産の準備のための費用として活用
 - 妊産婦クーポン
 - 妊娠期には市指定の助産施設等での相談やパパママ教室等に、出産後には母乳・授乳相談、乳房マッサージ、骨盤ケア、産後ケア等に活用
- 妊娠8か月の妊婦へのアンケートを行い、希望者へには面談
- 出産後の新生児訪問時に面談を行い、子育て応援給付金を支給
 - 子育て応援給付金
 - 子育てのための費用として活用



提供サービス例

パパママ教室	お産についての教室、服の着脱、抱き方、沐浴
助産師への相談	妊娠期の相談、母乳・授乳相談、乳房マッサージ、骨盤ケア

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	92 ～ 97	ページ
事業名		子ども・子育て支援事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		265,315	265,399	▲0.0%	国) 子ども・子育て支援交付金 52,404						
財源内訳		国 費	56,150	61,696	▲9.0%	国) その他国庫支出金 3,746					
		県 費	53,037	58,247	▲8.9%	県) 地域子育て支援事業費補助金 52,404					
		市 債	0	0	—	県) その他県支出金 633					
		そ の 他	89,446	81,153	+10.2%	他) 放課後児童クラブ保護者負担金 68,143					
		一般財源	66,682	64,303	+3.7%	他) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 20,000					
						他) 公共施設等整備基金繰入金 1,300					
					他) 公衆・私用電話使用料等 3						

事業の目的および内容

- 1 子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支えあい、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、第2期米原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもに関する施策を関係部署や関係団体と連携を図りながら推進します。また、国のこども大綱に基づき、令和7年度から令和11年度を計画年度とする米原市こども計画を策定します。
- 2 地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を推進します。また、ひとり親家庭のファミリー・サポート・サービス利用料の一部を助成します。
- 3 市民交流プラザ内に設置するこども家庭センター（旧子育て世代包括支援センター）に、主に母子保健を担当する保健師等、主に児童福祉の相談を担当する保育士を配置し、妊娠・出産から子育てまでの総合的な相談に対応します。
- 4 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に通う児童に対し、放課後等に適切な遊びおよび生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、公設民営の放課後児童クラブを市内10か所、17支援単位で開設します。

令和6年度放課後児童クラブ入会決定状況（令和6年1月末現在） (人)

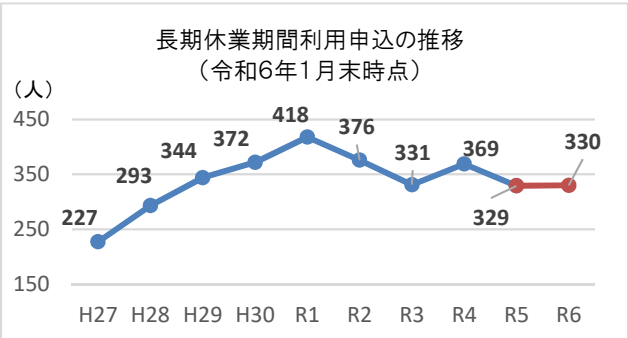
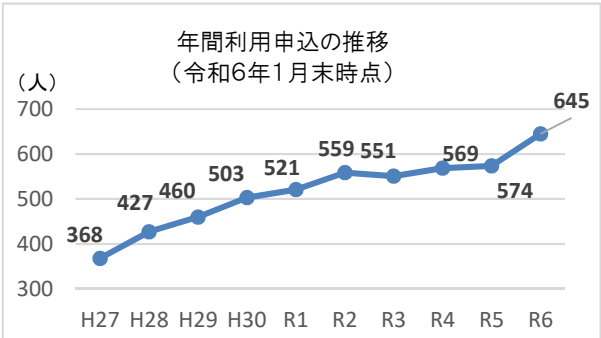
クラブ名	定 員			申込合計			入会決定			保留等	待機
	年間	長期	合計	年間	長期	合計	年間	長期	合計	年間	年間
米原第1児童クラブ（ABC）	120	0	120	122		122	120		120	2	0
米原第2児童クラブ（AB）	80	50	130	80	70	150	79	70	149	1	0
河南児童クラブ	40	0	40	27	10	37	22	10	32	5	0
坂田第1児童クラブ（ABC）	100	40	140	100	60	160	97	60	157	3	0
坂田第2児童クラブ（AB）	70	25	95	73	25	98	73	25	98	0	0
息長児童クラブ（AB）	40	30	70	28	35	63	26	35	61	2	0
大原児童クラブ（AB）	110	20	130	107	32	139	102	32	134	5	0
山東児童クラブ	40	10	50	36	28	64	36	28	64	0	0
柏原児童クラブ	40	0	40	22	5	27	21	5	26	1	0
伊吹児童クラブ（AB）	50	60	110	50	65	115	47	65	112	3	0
令和6年度合計	690	235	925	645	330	975	623	330	953	22	0
令和5年度合計	680	245	925	574	329	903	565	329	894	9	0

※保留等…保護者の就労証明書が未提出の児童、本市への転入予定の児童等

※待機…定員超過による待機の児童

※長期…夏季休業期間の人数（令和6年度は見込み）

（夏季休業期間の申込受付は毎年5月に実施（令和5年度から変更））



※長期休業期間の利用申込者数は、夏季休業期間の申込者数（令和6年度は見込み）

主な経費等（千円）

子ども・子育て審議会委員報酬等（委員16人）	435
こども家庭センター 会計年度任用職員報酬等	3,033
ファミリー・サポート・センター事業委託料	3,000
ひとり親家庭ファミリー・サポート・サービス利用助成金	84
ファミリー・サポート・センター利用給付金	444
こども計画策定業務委託料	5,643
放課後児童クラブ運営事業委託料	236,195
放課後児童クラブ連携マネージャー報酬等	2,838



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	92 ～ 97	ページ
事業名		子ども若者自立支援事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		5,828	5,828	±0%	国) 重層の支援体制整備事業交付金 2,900 県) 重層の支援体制整備事業交付金 1,450						
財源内訳	国 費	2,900	4,361	▲33.5%							
	県 費	1,450	0	皆増							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	1,478	1,467	+0.7%							

事業の目的および内容

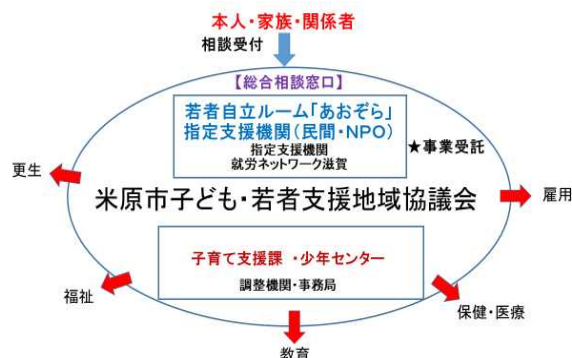
おおむね15歳から39歳までのひきこもり等の状態にある子ども・若者およびその家族に対して、相談やサロン、体験活動の場、就労支援などの支援を継続的に行うことで、就労および生活の自立を図り、ひきこもりやニートからの脱出（自立）を目指します。

主な経費等（千円）

子ども・若者自立支援事業委託料 5,800

【支援概要】

- 1 相談活動：若者自立ルーム「あおぞら」
- 2 訪問支援（アウトリーチ）を実施
- 3 交流サロン、体験活動の場を開設
あおぞら農園での畑作業など、様々な体験活動を実施
- 4 就労支援
協力企業や施設等における就労体験を実施



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	92 ~ 97	ページ	
事業名		こども家庭相談支援事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課		
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
		20,350	14,728	+38.2%	国) 子ども・子育て支援交付金							468
					国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金							2,535
					県) 地域子育て支援事業費補助金							468
財源内訳	国 費	3,003	2,693	+11.5%								
	県 費	468	157	+198.1%								
	市 債	0	0	—								
	そ の 他	0	0	—								
	一般財源	16,879	11,878	+42.1%								

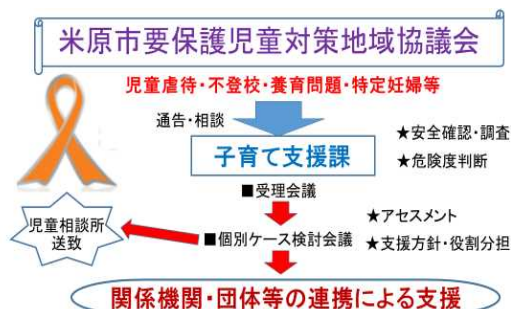
事業の目的および内容

子どもや妊産婦の福祉に関して、実情の把握、必要な情報の提供を行うとともに、家庭その他からの相談に応じながら子どもや家庭への支援を行います。

虐待を受けている子どもをはじめ、保護者の養育支援が必要な児童や特定妊婦など支援対象児童等の早期発見や適切な保護・支援などを関係機関等と連携・協力のもと実施します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員給料等（家庭相談員） 15,348
 会計年度任用職員給料等（アドバイザー） 3,859
 子どもへの暴力防止プログラム（CAP）等講師謝礼 700



【会議】 ■代表者会議 ↔ ■実務者会議 ↔ ■個別ケース検討会議
 （各機関・団体の代表） （児童相談所・警察・事務局等）

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	92 ~ 97	ページ
事業名		結婚サポート事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		16,195	2,687	+502.7%	国) 地域少子化対策重点推進交付金 2,600 県) 北の近江振興プロジェクト推進補助金 5,550						
財源内訳	国 費	2,600	1,000	+160.0%							
	県 費	5,550	0	皆増							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	8,045	1,687	+376.9%							

事業の目的および内容

- 1 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、出会い・結婚を希望する未婚男女に出会いの場を提供します。
- 2 毎月2回（4月～10月は3回）結婚相談所を開設します。登録者の同意のもとに、事前予約の上でプロフィールカードを登録者が相互に閲覧し、気になる相手とのお見合いをあっせんします。
- 3 婚姻に伴う新生活に係る経済的負担を軽減し、少子化対策の強化ならびに若者層の人口流入および定住の促進を図るため、新婚世帯の住宅費の一部を助成します。
- 4 県が運営するしが・めぐりあいサポートセンター『しが結』の登録費の一部を助成し、市民の婚姻率の上昇、市内の定住化の促進を図ります。



主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬（結婚相談事務）	413
結婚相談員（14人）謝礼	480
結婚仲介謝礼	60
結婚相談員活動費交付金	95
結婚新生活支援補助金〔拡充〕	15,000
結婚相談支援事業補助金	100

政策提案

総合戦略

拡 充

担当課：くらし支援部子育て支援課

結婚新生活支援事業

予算額：15,000千円

目

的

- ・ 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、出会い・結婚を希望する未婚男女に出会いの場を提供（結婚相談所の設置）し、若者の結婚ならびに本市での新生活を支援します。
- ・ 婚姻に伴う新生活に係る経済的負担を軽減することで、市内での新生活を支援し、少子化対策の強化ならびに本市への若者層の人口流入および定住を促進します。

婚姻に伴い、本市での新生活を希望する新婚世帯に対し、新生活のスタートアップに係る費用（住宅取得費用：購入、賃借および引越し費用等）の一部を支援します。

○補助対象

婚姻を機に取得または賃借した住宅に関する費用および引越しに要する費用

・ 住宅購入費（新築、建売、中古住宅の取得に関する費用）

・ 賃借料（家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料等）
および引越し費用

拡充



○対象世帯

・ 令和6年1月1日以降に婚姻し、夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

・ 住宅購入のみ令和元年4月1日以降に婚姻した世帯も対象

拡充

所得制限撤廃

○補助上限額

・ 住宅購入費・・・夫婦ともに29歳以下 60万円、夫婦ともに39歳以下 30万円

・ 賃借料および引越し費用・・・夫婦ともに29歳以下24万円、夫婦ともに39歳以下12万円

新規

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	予算書	96 ~ 97	ページ
事業名		児童手当支給事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		662,159	560,543	+18.1%	国) 児童手当交付金 489,290						
					国) 子ども・子育て支援事業費補助金 4,510						
					県) 児童手当県費負担金 83,386						
財源内訳	国 費	493,800	389,394	+26.8%							
	県 費	83,386	85,182	▲2.1%							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	84,973	85,967	▲1.2%							

事業の目的および内容

高校生年代まで（18歳到達後の最初の年度末まで）の子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。

「こども未来戦略」に基づき、令和6年12月支給分から児童手当の拡充を行います。

	現行（令和6年10月支給分まで）	令和6年12月支給分から
3歳未満	15,000円	15,000円
3歳～小学生	10,000円（第3子以降※15,000円）	10,000円
中学生	10,000円	10,000円
高校生年代	なし	10,000円
所得制限	あり 特例給付5,000円 所得上限以上 支給なし（R4.6～）	なし
支払回数	年3回（6,10,2月）	年6回（偶数月）

主な経費等（千円）

児童手当〔拡充〕	656,065	支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	1,582
システム改修費	4,510		

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	予算書	96 ~ 97	ページ
事業名		児童扶養手当等支給事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		103,680	100,994	+2.7%	国) 児童扶養手当給付費負担金 34,480						
					国) 特別児童扶養手当事務取扱交付金 119						
財源内訳	国 費	34,599	33,705	+2.7%							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	69,081	67,289	+2.7%							

事業の目的および内容

ひとり親家庭、または親に代わってその児童を養育している方、あるいは父または母に重度の障がいがある家庭に対して、児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。

主な経費等（千円）

児童扶養手当	103,440
児童扶養手当障がい判定委託料	9
支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	223

■児童扶養手当の支給（令和6年4月分から）

支給月額	
全部支給	45,500円
一部支給	45,490円から10,740円

※所得制限あり

※児童が複数人いる場合は、左記金額に次の金額が加算されます。

- ① 児童が2人の場合、10,750円～5,380円を加算
- ② 児童が3人以上の場合、①の金額に3人目から1人当たり6,450円～3,230円を加算

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子・父子福祉費	予算書	96 ~ 97	ページ
事業名		母子・父子福祉事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		14,405	13,040	+10.5%							
財 源 内 訳	国 費	5,705	4,985	+14.4%	国) 助産施設入所負担金 210						
	県 費	2,490	2,494	▲0.2%	国) 母子生活支援施設入所負担金 1,775						
	市 債	0	0	—	国) 母子家庭等対策総合支援費補助金 3,720						
	そ の 他	307	307	±0%	県) 助産施設入所負担金 105						
	一般財源	5,903	5,254	+12.4%	県) 母子生活支援施設入所負担金 887						
					県) ひとり親家庭等生活向上事業費補助金 1,425						
					県) 母子福祉資金等貸付事務費補助金 73						
					他) その他財源 307						
事業の目的および内容											
1 ひとり親家庭の生活の自立に向け、就労支援や給付を行うとともに、養育費に関する公正証書等作成費用の補助や子どもの学習・生活支援事業を継続し、保護者の養育力向上とひとり親家庭の子どもの生活力向上を図ります。											
2 DV被害者を母子福祉施設において安全に保護します。											
主な経費等（千円）											
会計年度任用職員報酬等（母子父子自立支援員）					3,114						
ひとり親家庭等生活・学習支援事業委託料					1,900						
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金					4,760						
母子福祉団体補助金					270						
公正証書等作成費用補助金					300						
交通遺児激励金					35						
母子生活支援施設入所措置費					3,551						
助産施設入所措置費					420						

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	青少年育成費	予算書	162 ～ 163 ページ
事業名		次代を担う青少年育成事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		4,955	4,506	+10.0%	県) 自治振興交付金 500 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,871					
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	500	500	±0%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	1,871	1,871	±0%						
	一般財源	2,584	2,135	+21.0%						

事業の目的および内容

子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。

- 1 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。
- 2 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。
- 3 PTA連絡協議会では、講師を招いて講演会を開催し、家庭の教育力向上や学校・家庭・地域の連携強化を図ります。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（青少年育成推進員）	2,884
青少年育成市民会議活動補助金	871
子ども会育成連合会活動補助金	950
PTA連絡協議会活動補助金	250

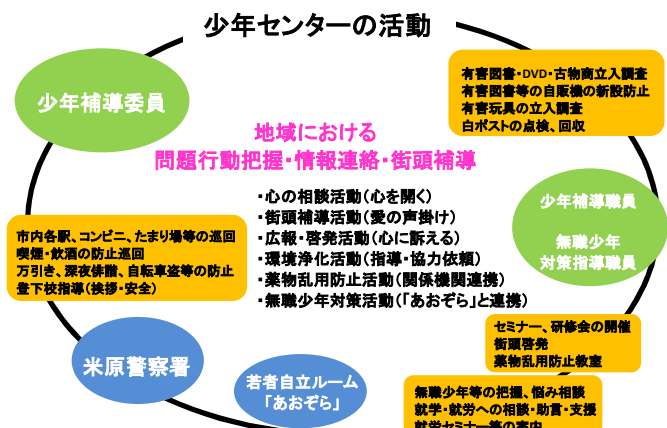
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	青少年育成費	予算書	162 ～ 163 ページ
事業名		少年センター事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		6,795	5,317	+27.8%	県) 無職少年等非行防止対策事業費補助金 1,100					
					県) 薬物乱用防止啓発活動補助金 230					
					県) 青少年健全育成条例運用事業委託金 46					
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	1,376	1,271	+8.3%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	5,419	4,046	+33.9%						

事業の目的および内容

少年を非行や犯罪、薬物乱用などから守るため、日常的な補導活動、相談活動、環境浄化活動等を実施するとともに、無職・無就学少年に対する相談・支援活動を実施します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等 （無職少年対策指導員等）	5,298
少年補導委員報償（37人）	555
県外研修バス借上料	176



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	予算書	92	～	93	ページ
事業名		地域包括医療福祉センター管理運営事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課			
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
		10,885	10,885	±0%	国) 子ども・子育て支援交付金 3,628 県) 地域子育て支援事業費補助金 3,628								
財源内訳	国 費	3,628	3,583	+1.3%									
	県 費	3,628	3,583	+1.3%									
	市 債	0	0	—									
	そ の 他	0	0	—									
	一般財源	3,629	3,719	▲2.4%									
事業の目的および内容													
米原市地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内に開設している病児病後児保育室（おおぞら）で病児病後児保育事業を実施し、子育て家庭に対する支援を行います。													
※令和5年度利用実績（令和6年1月末現在延べ人数）													
利用区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計	
病 児		15	16	18	13	18	24	28	16	23	16	187	
病後児		3	1	8	3	3	2	4	2	5	0	31	
対象児：生後6か月～小学校6年生（市内在住または保護者が市内在勤の児童）													
主な経費等（千円）													
地域包括医療福祉センター指定管理委託料 （病児病後児事業分）10,885													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	92 ~ 97	ページ
事業名		子ども・子育て支援事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		38,646	34,709	+11.3%	国) 重層的支援体制整備事業交付金 6,118 国) 子ども・子育て支援交付金 6,160 国) 子育てのための施設等利用給付費交付金 222 県) 重層的支援体制整備事業交付金 6,118 県) 地域子育て支援事業費補助金 6,160 県) 子育てのための施設等利用給付費負担金 111						
財源内訳	国 費	12,500	10,959	+14.1%							
	県 費	12,389	10,848	+14.2%							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	0	—							
	一般財源	13,757	12,902	+6.6%							
事業の目的および内容											
1 地域子育て支援センターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（長岡学園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士のふれあいの場を提供します。 また、子育ての不安、悩み等の相談に保育士や相談員が応じたり、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。 2 全ての公立認定こども園において、園児の急な発熱や体調不良時に、保護者が迎えに来るまでの間、看護師が対応を行う体調不良児対応型の病児保育事業を実施します。											
主な経費等（千円）											
会計年度任用職員報酬等（保育士）					9,366						
地域子育て支援センター事業（寺子屋）委託料					8,398						
会計年度任用職員報酬等（看護師）					18,998						
医薬材料購入費					420						
病児保育事業に係る施設等利用給付費					444						

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	予算書	96 ～ 101	ページ	
事業名		保育所・認定こども園管理運営事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課		
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
		649,586	518,147	+25.4%	国) 子ども・子育て支援交付金							5,791
					国) 子どものための教育・保育給付費交付金							10,032
					国) その他国庫支出金							1,931
					県) 地域子育て支援事業費補助金							5,791
財源内訳	国 費	17,754	15,313	+15.9%	県) 子どものための教育・保育給付費負担金							4,156
	県 費	20,214	17,458	+15.8%	県) その他県支出金							10,267
	市 債	0	0	—	他) 特定教育・保育施設使用料							40,474
	そ の 他	68,209	63,000	+8.3%	他) その他財源							27,735
	一般財源	543,409	422,376	+28.7%								

事業の目的および内容

- 1 保育所・認定こども園等への利用申込受付や利用調整、利用決定を行うとともに、特定教育・保育施設使用料等（保育料）の徴収を行います。また、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。
- 2 幼児教育・保育の無償化制度について、園利用保護者や、園以外の無償化対象事業（一時預かりや事業所内保育など）を利用する保護者に対して、無償となる要件や手続等を丁寧に説明します。
- 3 18歳未満の子どものうち、第2子以降の子ども（3歳未満児）の保育料について、引き続き軽減します。
- 4 保育士の働きやすさを支援する人材として、公立園に低年齢児保育サポーターや園務員のほか、事務職員や看護師を配置することで、保育士が保育に専念できる環境をつくり、保育の質の向上を図ります。
- 5 保育需要に対応しながら、働きやすい環境・体制を整えるため、公立認定こども園の長時部担任を廃止し、新たな保育体制としてチーム担任制を導入します。
- 6 国が令和8年度の実施に向けて検討を進めている「（仮称）こども誰でも通園制度」について、本格実施を見据えた試行的事業に取り組みます。（公立園1園で直接実施）

令和6年度市内公立認定こども園利用予定者数（人）

施 設 名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員	備 考
いぶき認定こども園				7	8	0	15	60	短時部
	6	19	16	22	37	24	124	120	長時部
かなん認定こども園				1	0	2	3	15	短時部
	5	7	11	13	8	12	56	85	長時部
まいばら認定こども園				21	19	18	58	75	短時部
	15	21	28	36	32	36	168	170	長時部
おうみ認定こども園				15	10	13	38	110	短時部
	15	32	46	62	54	76	285	290	長時部
合 計	41	79	101	177	168	181	747	925	

*上記人数は、令和6年度中の利用予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等〔拡充〕	489,009	
（保育教諭・医療的ケア児対応看護師・事務員・調理師・栄養士・運転手等）		
保育業務支援システム保守委託料	1,806	
園務員派遣業務委託料〔拡充〕	4,534	市内公立認定こども園および市外施設利用者における保育料軽減見込額（円）
子育て支援員等派遣委託料〔拡充〕	9,055	
保育士等奨学金返還支援事業助成金	900	
保育のしごと就職フェア開催経費	500	
認定こども園施設改修工事費等	6,550	
（駐車場区画線等工事、自動火災報知受信機取替工事等）		
いぶき認定こども園管理運営事業経費	16,351	
かなん認定こども園管理運営事業経費	11,788	
まいばら認定こども園管理運営事業経費	24,718	
おうみ認定こども園管理運営事業経費	35,991	
広域入園委託料・施設型給付費	16,130	
地域型保育給付費	4,723	

第2子以降軽減前	67,134,600
第2子以降軽減後	51,247,560
軽減額	15,887,040

※無償化の実施により3歳未満児の保育料軽減見込額を掲載しています。

長時部担任制廃止によるチーム担任制の構築

趣旨

予算額:20,112千円

保育士が子どもと直接かわらず、保育の準備等をする時間（ノンコンタクトタイム）を確保するため、公立認定こども園で市独自に実施してきた長時部担任制を廃止し、新たな職種の職員を配置するなどにより、働きやすい環境を整えることで保育の質の向上につなげます。

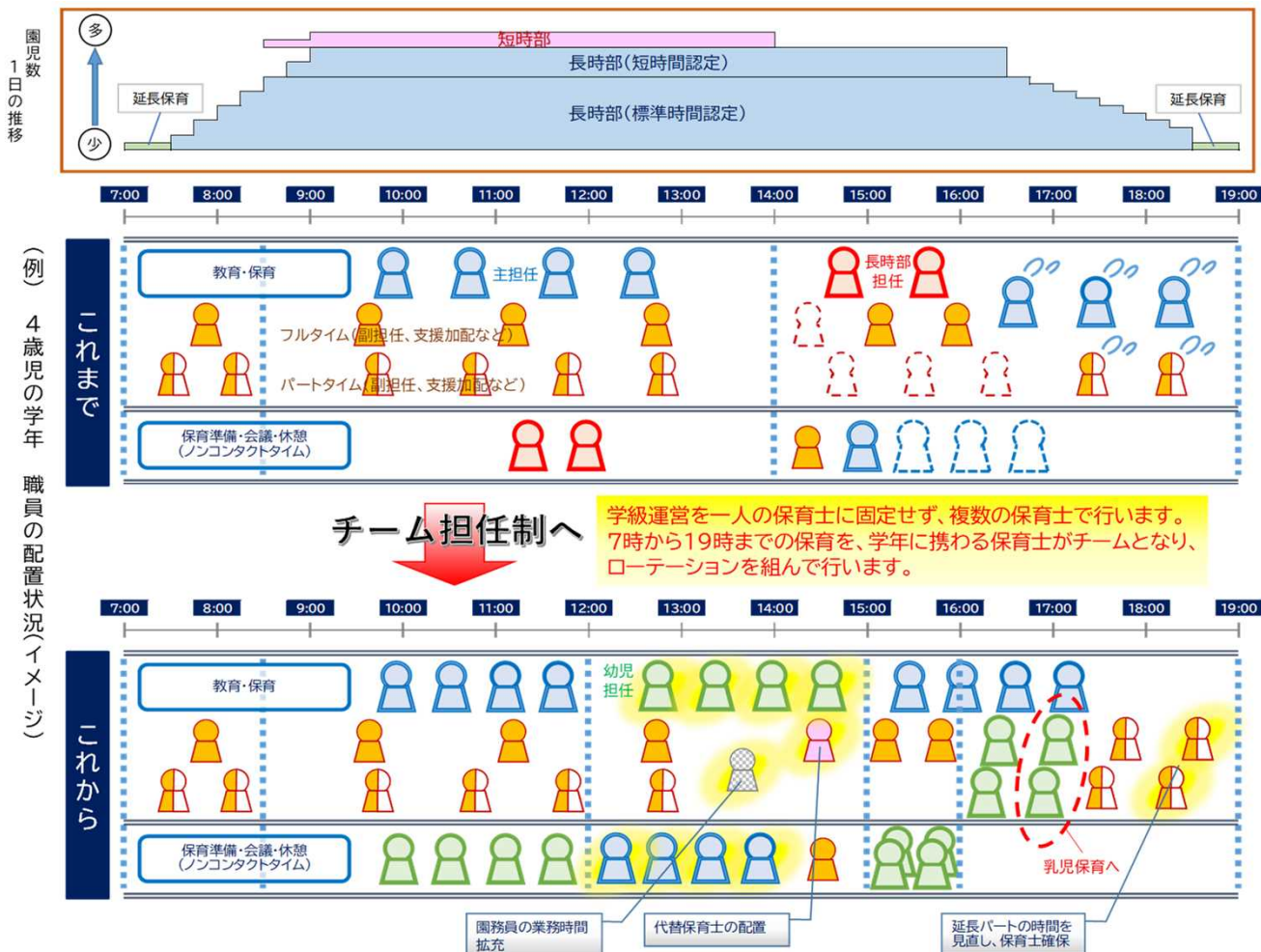
経過

平成26年度 長時部担任制の導入

- * 教育と養護の一体化と役割の分担を明確にするために導入。
- * 主担任が14時まで保育を行い、14時から退勤するまでの間、保育環境の準備・会議・事務作業・休憩を行う。
- * 14時以降、子どもたちが帰るまでの保育を長時部担任が担う。

近年の保育を取り巻く構造の変容

- * 乳児や長時間預かりの子どもの増加・保育ニーズの多様化 ⇒ 保育士不足の深刻化
- * 働き方への認識が変化し、短時間勤務職員の増加 ⇒ 保育体制維持の困難
- * 保育準備や会議、事務作業、休憩などの時間がとれない ⇒ 保育職員の離職の増加



効果

対前年度
+2,182千円

対前年度
+8,316千円(皆増)

対前年度
+9,614千円

- * 多様な保育ニーズへの対応が可能になる。
- * 柔軟な職員配置による安心、安全で、かつ養護と教育の一体的な保育の強化につながる。
- * 複数担任による保育の質の向上と危機管理強化につながる。
- * 働きやすい職場による職員の定着が期待できる。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	予算書	96 ～ 101 ページ
事業名		私立保育所等運営事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		1,203,063	1,161,843	+3.5%	国) 就学前教育・保育施設整備交付金 84,884 国) 子どものための教育・保育給付費交付金 354,445 国) その他国庫支出金 10,308					
財源内訳	国 費	449,637	451,451	▲0.4%	県) 子どものための教育・保育給付費負担金 161,678					
	県 費	193,901	237,238	▲18.3%	県) その他県支出金 32,223					
	市 債	190,400	126,600	+50.4%	債) 私立保育所等施設整備事業 190,400					
	そ の 他	67,710	22,421	+202.0%	他) 福祉対策基金繰入金 43,200					
	一般財源	301,415	324,133	▲7.0%	他) その他財源 24,510					

事業の目的および内容

- 1 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の運営に対する財政支援や、多様な保育ニーズに対応する事業への補助を行います。
- 2 運営補助金対象事業の一部拡充を行うなど、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心して利用できる環境整備と園運営の安定を支援します。
- 3 施設の増改築を図る運営法人に対し、施設整備を支援します。（2か年事業の2年目）
- 4 国が令和8年度の実施に向けて検討を進めている「（仮称）こども誰でも通園制度」について、本格実施を見据えた試行的事業に取り組みます。（民間園を運営している1法人に委託）

令和6年度市内私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所利用予定者数（人）

施 設 名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員	備 考
大原保育園	6	14	16	24	25	27	112	120	
醒井保育園	0	5	3	2	4	4	18	20	
米原保育園	6	13	14	16	15	19	83	80	
米原保育園分園きらめき園	4	6	7	9	1	6	33	30	
認定こども園 チャイルドハウス近江			2	3	0	2	7	15	短時部
	6	6	15	22	20	18	87	90	長時部
長岡学園			0	7	5	4	16	15	短時部
	9	15	12	18	22	17	93	100	長時部
柏原こども園			0	2	5	4	11	15	短時部
	7	5	11	5	11	9	48	65	長時部
顔戸ハイジ保育園	2	3	10				15	19	
合 計	40	67	90	108	108	110	523	569	

*上記人数は、令和6年度中の利用見込者数を記載しています。

主な経費等（千円）

私立保育所等運営委託料	335,849	市内私立施設（保育所・認定こども園・小規模保育事業所）利用者における保育料軽減見込額（円）						
こども誰でも通園試行事業委託料【新規】	1,796							
施設型給付費	363,250	<table><tr><td>第2子以降軽減前</td><td>65,015,640</td></tr><tr><td>第2子以降軽減後</td><td>49,927,680</td></tr><tr><td>軽減額</td><td>15,087,960</td></tr></table>	第2子以降軽減前	65,015,640	第2子以降軽減後	49,927,680	軽減額	15,087,960
第2子以降軽減前	65,015,640							
第2子以降軽減後	49,927,680							
軽減額	15,087,960							
（認定こども園に対する給付費）								
地域型保育給付費	44,786							
（小規模保育事業所に対する給付費）		※無償化の実施により3歳未満児の保育料軽減見込額を掲載しています。						
私立保育所等運営補助金	126,000							
（うち、保育所等運営事業	5,612）							
（うち、0歳児途中入園受入体制確保事業	7,056）							
（うち、障がい児保育推進事業	45,000）							
（うち、低年齢児保育事業	21,000）							
（うち、医療的ケア児保育支援事業	5,590）							
（うち、代替保育士配置事業【新規】	5,000）							
保育士等奨学金返還支援事業助成金	540							
保育士等処遇改善事業補助金	5,000							
預かり保育事業等に係る施設等利用給付費	3,178							
私立保育所等整備費補助金（増改築事業）	315,041							

(仮称)こども誰でも通園制度の試行的事業

目的

予算額:1,796千円

- ・子どもを中心に考え、子どもの成長の観点から、すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して支援を強化する。
- ・令和8年度以降の本格実施に向け、未就園児の受け皿を拡大する。

効果

- ・子どもが家庭とは異なる良い刺激や家族以外の人と関わる機会が得られる。
- ・孤立感や不安感を抱える保護者の負担感の軽減を図る。

対象

0歳6か月から満3歳未満の未就園児（一人当たり月10時間まで利用可能）

私立園での実施(1園)

- ・受入人数 1日4時間 × 2人（予定）
- ・委託料 1,796千円

公立園での実施(1園)

- ・受入人数 1日3時間 × 3人（予定）
- ・一時預かり担当保育士が兼任
（担当保育士2人分の人件費 4,531千円）



私立園の保育士等処遇改善・職場環境改善事業

予算額:10,000千円

目的と効果

- 民間保育所等の保育人材の給与改善については、国・県・市による処遇改善加算を実施しているものの、公立園に比べると低い状況となっており、引き続き給与格差の是正が必要である。
- 保育士の働きやすい職場環境が求められる中、学級担任が学級を離れて保育の準備や会議、事務作業を行う時間(ノンコンタクトタイム)を確保し、保育の質の向上や、心に余裕を持って保育ができる職場環境を整えることが必要である。

ノンコンタクトタイムとは、保育者が勤務時間内に子どもたちと関わらない時間のこと。

処遇改善と職場環境改善への支援により、保育の質向上と人材確保を図る。

保育士等処遇改善事業補助金
【令和5年度から継続】5,000千円

常勤保育士等一人当たり月額3,000円の処遇改善と、処遇改善に伴う法定福利費事業主負担の増額分16%を支援する。



保育所等運営補助金
（ノンコンタクトタイム確保への支援）
【新設】5,000千円

公立園と同様にノンコンタクトタイムを確保するため、代替保育士を配置する場合に必要な経費を補助する。

- ・代替保育士の人件費補助
一園当たり上限756千円

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費	予算書	156 ～ 159 ページ
事業名		幼稚園管理運営事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		22,818	20,280	+12.5%	国) 子育てのための施設等利用給付費交付金 218 国) 子ども・子育て支援交付金 497 県) 子育てのための施設等利用給付費負担金 109 県) 地域子育て支援事業費補助金 497 他) 通園バス利用負担金 55 他) 教育実習生受入金 152 他) 特定教育・保育施設給食費利用者負担金 27 他) その他財源 24					
財 源 内 訳	国 費	715	1,060	▲32.5%						
	県 費	606	1,148	▲47.2%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	258	401	▲35.7%						
	一般財源	21,239	17,671	+20.2%						
事業の目的および内容										
1 山東幼稚園の閉園を令和7年3月末に控える中、自然環境や小規模園の良さを生かし、一人一人を大切にした教育を行い、地域に愛着を持てる子どもを育てます。										
2 在園児の社会性を育むため、近隣園との交流を進めます。										
3 閉園後の施設について、子育て環境の充実に資する施設への再整備に向けて検討を進めます。										
令和6年度市内公立幼稚園通園予定者数（人）										
施 設 名		3 歳	4 歳	5 歳	合計	利用定員				
山東幼稚園				10	10	110				
*上記人数は、令和6年4月1日の予定者数を記載しています。										
主な経費等（千円）										
会計年度任用職員報酬等（教諭・看護師・運転手等）							14,572			
保育業務支援システム保守委託料							452			
園務員派遣業務委託料							641			
山東幼稚園管理運営事業経費							2,930			

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ~ 63	ページ												
事業名		ふるさと納税事業							主管課	まち整備部 シティセールス課													
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)																		
		248,860	250,086	▲0.5%	他) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 248,860																		
財 源 内 訳	国 費	0	0	—																			
	県 費	0	0	—																			
	市 債	0	0	—																			
	そ の 他	248,860	250,086	▲0.5%																			
	一般財源	0	0	—																			
事業の目的および内容																							
ふるさと納税を通じて本市の魅力を発信し、地域産業の振興や交流人口の増加を促すとともに、寄付者の思いを反映する寄付金の適正な執行を通じてふるさとのまちづくりを推進します。 <寄付額> ※令和6年2月7日現在 令和6年度目標金額・目標件数／5億円・7,000件 《参考》令和5年度現状／533,773千円・6,544件 令和4年度実績／586,640千円・6,320件 令和3年度実績／545,149千円・6,269件 <寄付募集サイト> ※令和6年度から9サイトの予定 楽天ふるさと納税、ふるなび、ふるさとチョイス、ANAふるさと納税、auPAY!ふるさと納税、セゾンのふるさと納税、さとふる、JREMALLふるさと納税、【新規】まいふる（イオン）																							
主な経費等（千円）																							
ふるさと納税支援業務委託料				186,150																			
手数料(システム使用料)				42,110																			
収納代行手数料				9,900																			
ふるさと納税PR広告料				7,260																			
クラウドファンディング活用支援事業補助金				3,000																			
<table><tr><th colspan="2">令和4年度の実績</th></tr><tr><td>① 米原市へのふるさと納税【歳入】</td><td>586,640,000円</td></tr><tr><td>② ふるさと納税必要経費【歳出】</td><td>271,132,641円</td></tr><tr><td>①-②=</td><td>315,507,359円</td></tr><tr><td>③ 米原市民の他の自治体へのふるさと納税による個人住民税流出額(*交付税措置あり)</td><td>73,614,155円</td></tr><tr><td>①-②-③=</td><td>241,893,204円</td></tr></table> *個人住民税流出額の75%分は、地方交付税の算定の基礎となる基準財政収入額から控除され、交付税措置によって補填されます。												令和4年度の実績		① 米原市へのふるさと納税【歳入】	586,640,000円	② ふるさと納税必要経費【歳出】	271,132,641円	①-②=	315,507,359円	③ 米原市民の他の自治体へのふるさと納税による個人住民税流出額(*交付税措置あり)	73,614,155円	①-②-③=	241,893,204円
令和4年度の実績																							
① 米原市へのふるさと納税【歳入】	586,640,000円																						
② ふるさと納税必要経費【歳出】	271,132,641円																						
①-②=	315,507,359円																						
③ 米原市民の他の自治体へのふるさと納税による個人住民税流出額(*交付税措置あり)	73,614,155円																						
①-②-③=	241,893,204円																						

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ~ 63	ページ
事業名		シティセールス推進事業							主管課	まち整備部 シティセールス課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		5,167	6,403	▲19.3%	国) 地方創生推進交付金 893						
財 源 内 訳	国 費	893	1,327	▲32.7%							
	県 費	0	0	—							
	市 債	0	0	—							
	そ の 他	0	143	皆減							
	一般財源	4,274	4,933	▲13.4%							

事業の目的および内容

1『びわ湖の素 米原』をコンセプトにした本市の魅力を、シティセールスサイトやSNSなどを活用して発信し、本市の認知度と評価を高めることで、米原ファンの獲得や交流人口、関係人口の拡大につなげ、移住・定住先として選ばれるまちを目指します。

2人口減少に立ち向かうため、市民等が主体となっていく地域活性化や起業、雇用創出の際に実施するクラウドファンディングを支援し、市民主体のまちづくりの推進と関係人口の創出に取り組みます。

3令和6年10月に東海道新幹線が開業60周年を迎えることから、米原駅東西自由通路内において鉄道と共に歩んできた本市の魅力をPRする企画展示を行い、認知拡大とシビックプライドの醸成を図ります。

主な経費等（千円）

地域力創造アドバイザー謝礼3,000

シティセールス専用サイト管理運営業務委託料997

米原駅東西自由通路企画展業務委託料790

伊吹山の玄関口JR近江長岡駅に地域の才能が集まるカフェをつくりたい

Cafe Lumine 107人、9,481

554,000円

目標金額 554,000円

50人、21日

プロジェクトの進捗を確認する

https://crowdfunder.jp/projects/...

プロジェクトの進捗を確認する

JR近江長岡駅に地域の才能が集まるカフェをつくりたい！

伊吹山の玄関口 近江長岡駅

【クラウドファンディング事例】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 63	ページ
事業名		総合的空家対策推進事業							主管課	まち整備部 シティセールス課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		51,494	42,318	+21.7%	国) 空き家対策総合支援事業補助金 10,000						
財 源 内 訳	国 費	12,000	9,400	+27.7%	国) 地方創生推進交付金 2,000						
	県 費	1,500	1,250	+20.0%	県) 空き家対策総合支援事業補助金 500						
	市 債	0	0	—	県) 自治振興交付金 1,000						
	そ の 他	15,133	10,033	+50.8%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 15,133						
	一般財源	22,861	21,635	+5.7%							

事業の目的および内容

第2次空家等対策計画に基づき、空家等の発生予防、適正な管理および活用ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティの活性化および地域の良好な景観の保全を図ります。

- 「空家は放置すれば負の遺産、活用すれば地域の宝」を合言葉に、空家の適正管理や利活用を促進するため、空家の実態調査を実施するとともに、空家の所有者等に向けた啓発や地域ぐるみによる空家対策の推進を図ります。
- 空家の利活用を促進するため、空家バンク事業、空家再生みらいづくり隊員の設置、空家のリフォームへの支援や地域活性化に向けた改修への支援等を行います。
- 老朽化した空家等の除却を促進するため、所有者等への適正管理の指導等を継続するとともに、除却への支援や自治組織等による取組への支援等を行います。

主な経費等(千円)

空家等対策総合窓口業務委託料	9,283	空家リフォーム補助金	8,000
空家バンク登録奨励金〔新規〕	1,500	空家地域活性化活用補助金	2,000
空家再生みらいづくり隊員報酬	4,800	地域ぐるみ空家対策支援補助金〔新規〕	1,000
空家再生みらいづくり隊員起業支援補助金〔新規〕	2,000	特定空家等除却支援補助金	2,000
総合的空家活用モデル事業委託料	4,000	空家除却支援補助金	4,000
		空家等実態調査業務委託料〔新規〕	7,700

政策提案

総合戦略

拡 充

担当課: まち整備部シティセールス課

総合的空家対策推進事業

予算額: 51,494千円

【現状】

		R2	R3	R4	合計
空家発生状況	空家戸数	1,180	1,170	1,178	—
	発生戸数	—	146	151	297
	減少戸数	—	156	143	299
空家バンク成約状況	成約件数	19	26	24	69
	移住世帯数(移住者数)	13(32)	14(23)	17(30)	44(85)

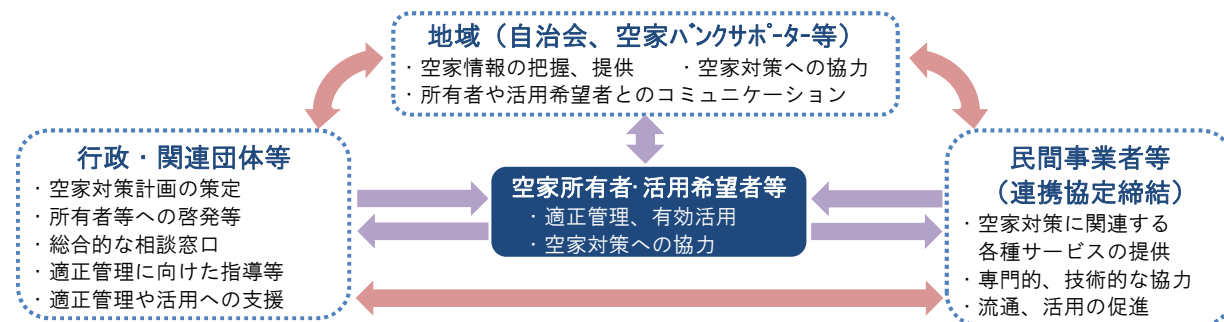
※空家等対策の推進に関する特別措置法の改正(R5.12.13施行)

総合的に空家対策を強化(三本柱)



【課題】

- 空家の流通促進に向けた**空家バンク事業の充実**
- 有効活用および適正管理の推進に向けた**実施体制の強化**



✓ **空家バンク登録奨励金 1,500千円**

新規登録した所有者に対し奨励金を交付(5万円)

✓ **空家リフォーム補助金 8,000千円**

賃貸物件への改修を補助対象に追加(最大100万円)

✓ **空家地域活性化活用補助金 2,000千円**

地域活性化施設への改修を支援(最大100万円)

✓ **地域ぐるみ空家対策支援補助金 1,000千円**

自治会等による空家対策を支援(最大20万円)

✓ **特定空家等除却支援補助金 2,000千円**

特定空家の除却を支援(最大100万円)

✓ **空家除却支援補助金 4,000千円**

旧耐震基準の空家の除却を支援(最大20万円)

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 63 ページ
事業名		移住定住促進対策事業							主管課	まち整備部 シティセールス課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		7,480	6,359	+17.6%	国) 地方創生推進交付金 1,100 県) 移住支援事業補助金 750					
財 源 内 訳	国 費	1,100	1,100	±0%						
	県 費	750	0	皆増						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	1,110	皆減						
	一般財源	5,630	4,149	+35.7%						
事業の目的および内容										
高い交通アクセス性と豊かな地域資源の双方を併せ持つ本市の特徴を生かし、住む場所に縛られない新たな暮らし方、働き方の実現を支援し、移住定住を促進します。										
1 移住希望者の相談窓口の開設やLINE公式アカウントの運営、移住体験ツアーの開催など移住者に寄り添った取組により若者のU・Iターンを促進します。										
2 大都市勤務の若年世帯のU・Iターンを促進するため、滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を有する強みを生かし、移住定住者に対する新幹線による通勤支援等を行います。										
3 本庁舎内のコワーキングエリア「TETTE WORKS」の活用促進を通じて、住む場所に縛られない新たな働き方による移住定住を促進します。										
主な経費等（千円）										
総合的移住プロモーション業務委託料 2,200										
コワーキングエリア管理支援業務委託料 1,100										
新幹線通勤者定期券等補助金 3,000										
移住支援金 1,000										

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	124 ～ 127 ページ
事業名		観光振興事業							主管課	まち整備部 シティセールス課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		43,859	48,408	▲9.4%	国) 地方創生推進交付金 3,514 県) 北の近江振興プロジェクト推進補助金 500 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 20,320 他) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,019					
財源内訳	国 費	3,514	4,812	▲27.0%						
	県 費	500	0	皆増						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	21,339	20,720	+3.0%						
	一般財源	18,506	22,876	▲19.1%						

事業の目的および内容

- 米原市の強みである高いアクセス性と豊かな観光資源を生かして、交流人口の拡大と観光消費額の拡大による地域経済の活性化を目指します。観光ニーズが個人型観光や体験型観光へシフトする中で、令和7年度には大阪・関西万博、国スポ・障スポ滋賀県大会が開催されることから、これらの観光需要の取込みに向けて観光資源の磨き上げや体験型旅行商品の開発等に取り組みます。
- 米原駅を核とした広域観光の推進による圏域への誘客を図るため、まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムによるEX-MaaSを活用したツアー造成や広域観光推進団体と連携した観光振興を展開します。
- 米原市の観光地域づくりをけん引する（一社）びわ湖の素DMOの組織強化や活動内容の充実を図るため、地域活性化企業人制度の活用や補助金による支援を行います。

主な経費等（千円）

体験型観光等促進業務委託料	3,200	地域活性化起業人負担金	5,600
広域観光促進事業委託料	2,000	観光地警備業務委託料	2,152
観光案内所運営委託料	4,500		
びわ湖の素DMO補助金	18,300		

政策提案

総合戦略

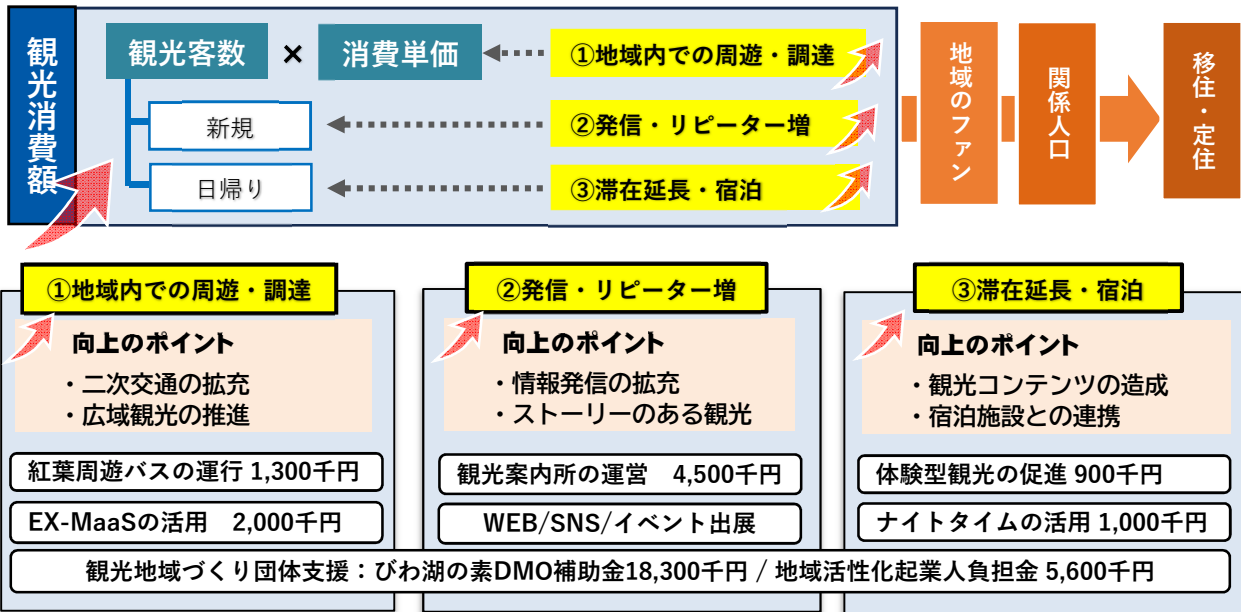
担当課：まち整備部シティセールス課

観光振興事業

予算額：43,859 千円

- 観光消費が拡大する中で地域が喜び、地域のファンが生まれる観光のまちづくりを目指します。
- 令和7年度（2025年）の大阪・関西万博や国スポ・障スポ滋賀県大会の開催による観光需要を取り込めるよう観光資源の磨き上げや体験型旅行商品の開発等に取り組みます。
- 市と（一社）びわ湖の素DMOの適切な役割分担の下、効率的な観光振興事業を実施します。

◆観光消費額の拡大から移住・定住促進へ



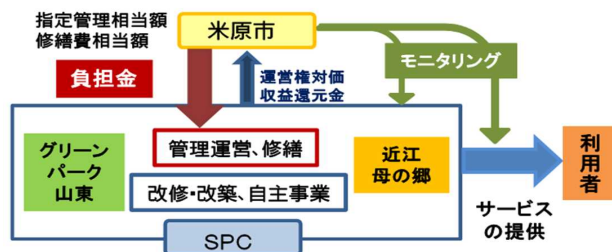
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	124 ～ 127 ページ
事業名	観光関連施設管理運営事業							主管課	まち整備部 シティセールス課	
予 算 額 (千円)	令和6年度		令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
	98,450		179,854	▲45.3%	他) 米原ガンバレ! ふるさと応援寄付基金繰入金					85,000
	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	72,900	皆減						
	そ の 他	85,000	86,000	▲1.2%						
財源内訳	一般財源	13,450	20,954	▲35.8%						

事業の目的および内容

- 観光関連施設の柔軟な活用と高品質なサービスを提供できるよう、グリーンパーク山東および近江母の郷文化センターの2施設において、民間事業者に対してPFI法による運営権を設定し、モニタリングを行いながら管理運営や施設の修繕、更新等を進めます。
- 市内の観光客向けの公衆トイレ等の維持管理を行います。また、市内の観光関連看板の現状を調査し、安全性や必要性等を把握します。
- 老朽化した観光関連施設の修繕や突発的な要因等による修繕等を行い、観光客等の利便性や安全性等の確保を図ります。

主な経費等 (千円)

施設維持管理委託料	3,200
(うち、観光看板現状調査委託料 〔新規〕)	458)
モニタリング支援業務委託料	4,070
観光交流施設管理運営負担金	85,000
観光関連施設修繕	4,500



款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	予算書	110 ～ 113 ページ
事業名		就労支援事業						主管課	まち整備部 農政商工課	
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					500
		2,399	1,441	+66.5%	県) 自治振興交付金					
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	500	379	+31.9%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	0	0	—						
	一般財源	1,899	1,062	+78.8%						

事業の目的および内容

- 1 若者の地元企業への就職と地元への定住を促進するとともに、企業に必要な人材確保を支援するため、米原市・長浜市の合同で、湖北就活事業（インターンシップや大学と企業との情報交換会等）を開催します。
- 2 子育て世代の人の地元企業への再就職を活性化するとともに、企業に必要な人材確保を支援するため、子育てを応援する地元企業とのマッチングを図る合同企業説明会を開催します。
- 3 湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進するための事業を支援します。

主な経費等（千円）

湖北就活事業運営業務委託料	726
雇用活性化推進業務委託料【新規】	990
湖北地域勤労者互助会補助金	629
湖北地域労働者福祉協議会補助金	50



【インターンシップ】



【合同企業説明会【新規】】

総合戦略

新規

担当課：まち整備部農政商工課

子育て世代再就職等支援事業（おしごとフェスタ）

予算額：990千円

もっともっと子育てしやすい環境・
より活気ある"まち"にしたい



●目的

子育て世代の人と子育てを応援する地元企業とのマッチングを支援する合同企業説明会を開催することで、子育て世代の人の再就職の促進と地元企業が必要とする人材の確保を支援します。

●働きたい子育て世代の人、企業との関わりから見てきた課題や想い

・子育てや家庭のことで、時間的に制限がある。

・業務量が多く、人材が不足している。

・スキルや経験があるものの、個人で仕事を受注することが難しい。

・子育てを両立できる環境を整えているが、子育て世代の人に情報を伝える機会がない。



款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	予算書	112 ～ 115 ページ
事業名		農業総務事業							主管課	まち整備部 農政商工課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		8,115	10,383	▲21.8%	他) 柏原活性化施設協力金 686					
財源内訳	国 費	0	0	—						
	県 費	0	0	—						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	686	517	+32.7%						
	一般財源	7,429	9,866	▲24.7%						

事業の目的および内容	
1 農業振興地域図情報管理システムの運用保守を行います。	
2 湖北地域全体で農業生産者に対する生産技術向上のための研修を実施し、農業の振興を図ります。	
3 農業振興地域整備計画を見直すため、昨年度に引き続き基礎調査および計画策定業務を行います。	
4 柏原田園交流センター等農業関連交流施設の管理運営を行います。	

主な経費等 (千円)	
農業振興地域図情報管理システム保守委託料	340
農業振興地域整備計画策定業務委託料 (全体見直し)	4,679
＊ 債務負担行為 農業振興地域整備計画策定業務 (令和5年度から令和6年度まで)	
農業関連交流施設管理経費 (柏原田園交流センター、農業集落多目的集会施設)	1,698

土地利用計画図(農振図)

【土地利用計画図 (農振図)】

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	予算書	114 ～ 117 ページ
事業名		農業振興支援事業							主管課	まち整備部 農政商工課
予 算 額 (千円)		令和6年度	令和5年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
		115,063	93,111	+23.6%	国) 地方創生推進交付金 726 県) 中山間地域等直接支払交付金 24,926 県) 経営所得安定対策推進事業費補助金 7,601 県) 環境保全型農業直接支払交付金 7,549 県) 自治振興交付金 450 県) その他県支出金 24,493 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,500 他) その他財源 752					
財源内訳	国 費	726	1,570	▲53.8%						
	県 費	65,019	47,057	+38.2%						
	市 債	0	0	—						
	そ の 他	5,252	3,985	+31.8%						
	一般財源	44,066	40,499	+8.8%						

事業の目的および内容

- 農家数の減少や農業従事者の高齢化等により担い手が不足し、農業を取り巻く環境が大きく変化していることから、地域農業の維持や持続的発展に資するための各種支援施策に取り組みます。
- 中山間地域等の農作物の生産条件が不利な地域での農業生産活動を支援することで、耕作放棄地の発生防止、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止など、農地が持つ多面的機能を保持します。
 - 経営所得安定対策制度を円滑に推進するため、交付金算定や確認事務等を行う農業再生協議会を支援します。
 - 地理的表示 (GI) の登録を受けている伊吹そばの種子の安定確保および生産面積の拡大を図り持続可能な産地を形成するため、種子の購入および生産に要する経費を支援します。
 - 小さく、無理なく始める新しい農業の入口として、新たな担い手をはじめ、農業に携わる多様な人材の掘り起しと育成のため、座学と実習によるまいばら農業塾を令和5年度に引き続き開講します。また、実習に係る動画教材を作成し、塾生の農業技術の定着促進を図ります。
 - 環境こだわり農産物の生産に合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援します。
 - 効率的、効果的な病害虫防除や共同防除体制の整備強化を推進するため、病害虫防除協議会が実施する水稻・麦・大豆の病害虫共同防除事業を支援します。
 - スマート農業技術の導入・普及を推進することで、農作業の省力化、効率化、生産性の向上を図り、未来の担い手の確保・育成および持続可能な地域農業の実現を目指します。
 - 園芸作物の安定生産と品質の向上を図り、継続した農業経営が可能な担い手を育成するため、園芸施設の整備および園芸用機械等の購入に対して支援します。
 - 農業の担い手を確保するため、市内において新たに農業を営もうとする新規就農者に対し、県・JAと連携して就農相談を行い、研修受入事業の実施や農業次世代人材投資資金等の交付等により新規就農者を支援します。
 - 地域農業の将来の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画について、地域の話合いの場を設けて農業関係団体等と協議・調整を行いながら策定を進めます。また、担い手への農地集積・集約を行う地域を支援します。
 - 地域農業の担い手である中小規模農業者の機械導入費用を支援することで、農業者の離農や不耕作地の増加の抑制と経営基盤の強化や営農の継続を下支えし、市内農業の維持や発展を図ります。
 - 国の補助事業を活用することで、地域計画の目標地図に位置付けられた集落営農等の担い手農業者が経営規模の拡大と農業経営の効率化を図ることを目的とした農業用機械等の購入等を支援します。

主な経費等 (千円)

中山間地域等直接支払交付金(9集落協定)	33,116	中小規模農業者機械導入支援事業補助金	15,000
農業再生協議会補助金	9,649	農地利用効率化等支援事業補助金	7,111
伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金【拡充】	4,500	農業経営開始資金補助金(1人)	1,500
まいばら農業塾運営経費【拡充】	1,790		
環境保全型農業直接支払交付金	9,890		
病害虫防除協議会補助金	2,000		
スマート農業推進事業	5,140		
園芸作物生産振興事業補助金	3,500		
農業次世代人材投資資金(3人)	4,200		
新規就農者等支援費補助金(4人)	1,440		
地域計画策定支援経費	3,489		
機構集積協力金	490		
集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	11,152		



【令和5年度スマート農業視察会開催状況】

まいばら農業塾事業

予算額: 1,790千円

事業背景

担い手の減少および高齢化の進行等による労働力不足
企業の定年延長により定年帰農の流れが停滞
大農家や農業法人などの担い手だけでなく「多様な農業人材(※)」への期待が高まる。
※多様な農業人材: 中小規模の家族経営や農業以外の仕事も手掛ける「半農半X」など

事業内容

【期 間】 8月～翌1月末 土曜日 午前開催 (月1～2回)
【受講料】 5,000円 【定 員】 16人程度
【農 地】 受講生は20㎡の区画の農地を借り受け、自らが管理し栽培を学ぶ。

【講義スケジュール】

■ 座学 □ 実習

8月	第1回	開講式	ほ場でのルールについて
	第2回	上手な肥料の使い方	土づくり・耕起
9月	第3回	品種・品目について	畝立て・肥料散布・種まき
	第4回	病害虫防除について	間引き・中耕・追肥
10月	第5回	市内ほ場見学	前半作業の振り返り
11月	第6回	農作物の販売について	収穫作業
	第7回	販売実習 (直売所にて対面販売)	
12月	第8回	販売戦略 (JA出荷・直売所出荷・EC販売等)	
	第9回	連作障害・各種補助事業の紹介	ほ場撤去作業
1月	第10回	修了式	

NEW

動画制作業務委託

- ① 農業技術の定着促進を狙い、実習部分に係る動画教材を作成
- ② まいばら農業塾のPR動画の作成 (農業に関心のある人材に向けての情報発信ツール)



野菜の栽培



収穫・販売



販売戦略

事業テーマの実現

「小さく、無理なく始める
新しい農業への入口」

スマート農業推進事業

予算額: 5,140千円

担い手の減少や高齢化の進行、土地持ち非農家の増加による担い手への作業負担や耕作放棄地の増加など、本市農業における課題解決のために、スマート農業技術の導入・普及を推進し、作業の効率化、省力化、生産性の向上を図ることで、持続可能な未来志向型の地域農業の実現を目指します。

意識啓発・学びの場の創出

- スマート農業視察会の実施 (予算額: 40千円)
- スマート農業勉強会の実施 (予算額: 100千円)

ソフト、ハード両面の一体的な支援を実施

スマート農業技術導入支援

- スマート農業技術導入支援事業補助金 (予算額: 5,000千円)

【対象者】

- ① 市が認める認定農業者、認定新規就農者
 - ② 地域計画のうち目標地図に位置付けられた者、または、人・農地プランの中心経営体
 - ③ 集落営農組織
- 【補助率、補助上限】
 <基本枠> 補助率 1/2 以内、補助上限 100万円
 <重点枠> 補助率 2/3 以内、補助上限 200万円
 【採択条件】
 市が定める取組目標 (導入効果や取組意欲に関する項目および配点) によるポイント採択制

米原市スマート農業推進方針

担い手の減少や高齢化の進行等による労働力不足、農業分野がもたらす気候変動への影響など、農業における諸課題に対し、ICT、IoT、AI等の先端技術の活用によるスマート農業の普及推進を通じて、未来の担い手の確保・育成を図り、地域農業の持続・発展を目指すことを目的に、その推進における基本的な考え方や具体的な施策等を示すもの。

【基本目標】

- 作業の省力化、効率化
- 生産コストの削減、増収、高品質化
- 技術の継承

【重点目標 (キーワード)】

- 「若い農業者の確保・育成」
- 「環境保全型農業への転換」

